

アルコール販売事業の手引き

このパンフレットは、アルコール事業法の下でアルコールの販売事業を行おうとする方にアルコール事業法の概要、必要な手続等を理解していただくために作成したものです。

更に詳しくお知りになりたいことがありましたら、裏面に記載してありますお問い合わせ先にお尋ねください。（なお、経済産業省ホームページ <http://www.meti.go.jp/> も御覧ください。）

平成16年1月
経済産業省

はじめに

平成13年4月1日から「アルコール事業法（平成12年法律第36号）」が施行されることになりました。これにより、アルコールの製造、販売、輸入権を国が独占し、価格と需要の見通しに基づく供給量を国が一元的に決めてきたアルコール専売制度は廃止され、アルコールの製造、輸入、販売、使用について許可を受けることにより自由に行うことできることとなりました。

新制度（アルコール事業法）の下においてアルコールの販売事業を行おうとする方におかれましては、この「アルコール販売事業の手引き」を御覧いただきまして、遵法精神に則ったアルコールの販売をお願い申し上げます。

平成13年4月
経済産業省製造産業局アルコール課

目 次

. アルコール事業法の概要	1
1. アルコール事業法の目的	1
2. アルコール事業法に基づく新制度の概要	1
. アルコールの販売事業を行おうとする場合の手続について	4
1. 許可申請の手続	4
2. 許可事項の変更	5
3. 販売事業者が備えるべき帳簿	6
4. 販売事業者の定期報告	12
5. 販売事業者の定期報告（電子申請）	28
6. 亡失等の報告	32
7. 廃止の届出	32
8. 許可の条件	32
9. その他	33
. 経過措置について	34
. アルコール専売法第20条の価格により買い受けたアルコールの取扱いについて	35

<添付資料>

資料1 アルコール販売事業申請マニュアル

参考1 販売事業者の手続き一覧表

参考2 申請及び届出書様式（主なもの）

. アルコール事業法の概要

1 . アルコール事業法の目的

アルコール事業法は、アルコールの製造、販売、輸入権を国が独占し、価格と需要の見通しに基づく供給量を国が一元的に決めてきたアルコール専売制度を廃止し、アルコールが広く工業用に使用され、国民生活及び産業活動に不可欠であり、かつ、酒類と同一の特性を有していることにかんがみ、アルコールの酒類の原料への不正な使用の防止に配慮しつつ、アルコールの製造、輸入及び販売の事業の運営等を適正なものとすることにより、我が国のアルコール事業の健全な発展及びアルコールの安定的かつ円滑な供給の確保を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする法律です。

* 本法でいう「アルコール」とは、アルコール分（温度15度の時に原容量百分中に含有するエチルアルコールの容量）が90度以上のアルコールをいいます。

2 . アルコール事業法に基づく新制度の概要

平成13年4月1日をもってアルコール専売制度を廃止するとともに、アルコールの製造、輸入、販売、使用につきましては、アルコール事業法に基づく新制度に移行いたしました。

(1) 酒類原料への不正使用防止のための流通管理（許可制の採用）

新制度におきましては、アルコール専売法下と同様アルコールが酒類の原料に不正に使用されることを防止しつつ工業用に確実に供給されることを確保するため、事業者等に対する許可制を採用し、アルコールの製造、輸入、販売、使用について、許可を受けることにより一定の条件の下に自由に行うことができるようになりました。

また、許可制度の導入にあわせて、事業者からの定期的な報告による事後チェック等によりアルコールの適正な流通体系を構築することいたしました。

(2) NEDOによる特定アルコールの販売

工業用であっても、事業者が新商品の開発等に使用する場合などその内容を明らかにしたくない場合や一単位あたりの使用数量がはっきりしない場合などに使用されるアルコールは、上記(1)の流通管理になじまないため、こういったケースに使用されるアルコールにつきましては、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）から販売される特定アルコール（酒類原料への不正使用を防止する価額（加算額）を付加したアルコール）をお使いいただくことになります。

これは、専売法下において一般価格（専売法第19条に基づく価格）で国により供給されていたアルコールと同様のものです。

なお、特定アルコールについては、NEDOから購入した後は、自由に販売、使用することが可能となっており、許可を受けて行う必要もありません。

(3) 緊急時におけるアルコールの安定供給確保のための措置

アルコールが幅広い分野に使用される基礎物資としての重要性にかんがみ、工場事故や自然災害等によりアルコールの供給が大幅に不足すると見込まれるとき、経済産業大臣は

製造事業者、輸入事業者に対し、アルコールの製造・輸入予定数量の増加を図る等の措置をとるべきことを勧告し、緊急時におけるアルコールの安定供給の確保を図ることとしてあります。

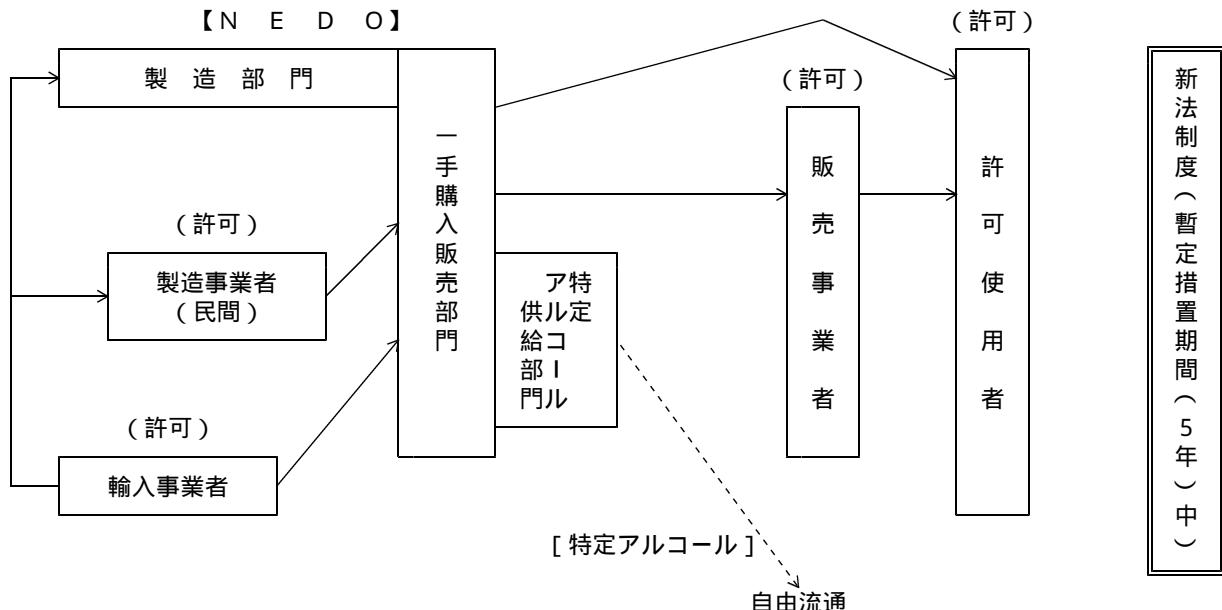
(4) 経過措置（激変緩和のための措置）

アルコール専売制度の廃止及び新制度への移行に際し、遠隔地のユーザーや中小零細ユーザーを中心とした流通面、価格面での悪影響に対する配慮から、平成13年4月1日から平成18年3月31日までの間、アルコールの販売に関し、製造事業者又は輸入事業者の製造又は輸入したアルコールは、原則として一度NEDOを経由して販売しなければならないこととなっております【NEDOによる一手購入・販売】。NEDOの販売するアルコールの価格は経済産業大臣の認可を受けることとなっております。

経過措置に関する詳細は、 を御覧ください。

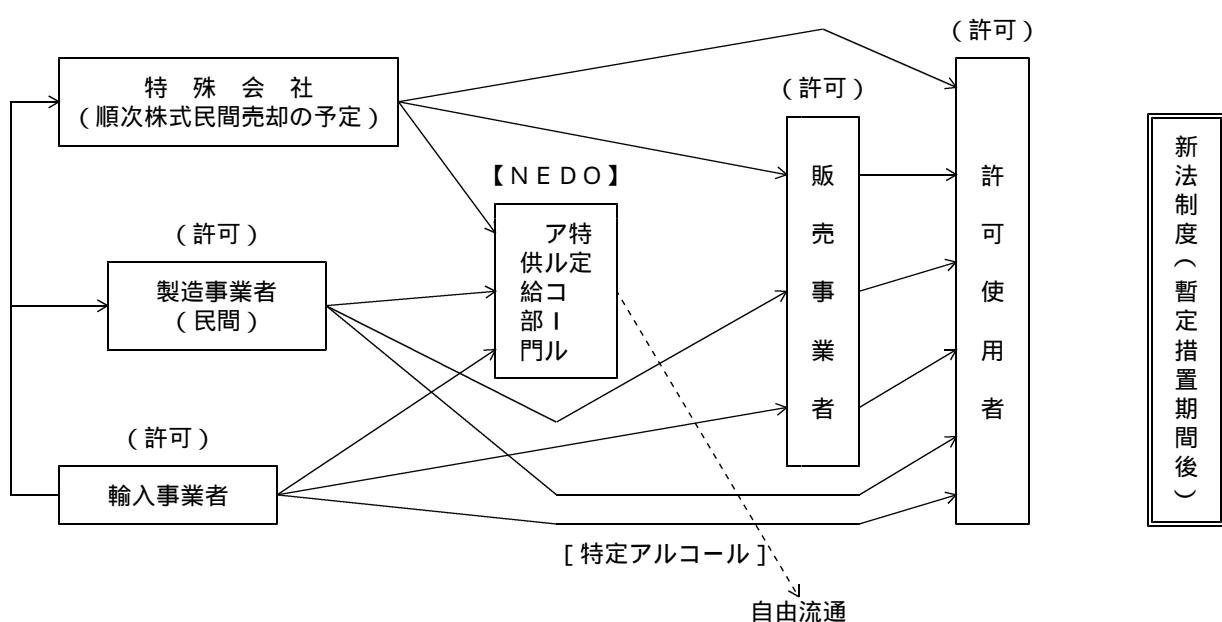
アルコール事業法に基づく新制度のイメージ図

平成13年4月～



流通の管理：許可・立入検査等による事前・事後チェック制

平成18年4月



流通の管理：許可・立入検査等による事前・事後チェック制

. アルコールの販売事業を行おうとする場合の手続について

1. 許可申請の手続

(1) 許可申請書の提出

アルコールの販売を業として行おうとする者は、以下の書類を経済産業局長に提出して許可を受ける必要があります。

申請書： アルコール販売事業許可申請書（省令様式第29）

添付書類：

- ・省令別表の上欄に掲げる設備の種類に応じて同表の下欄に掲げる書類（例：アルコールの貯蔵設備等の構造図等）
- ・営業所又は貯蔵所ごとの図面及び貯蔵設備その他の設備の配置図
- ・所要資金の額及び調達方法を記載した書類
- ・申請者^{*1}が法第5条各号に該当しないことを誓約する書面

^{*1}申請者が法人である場合は、その法人及びその法人の業務を行う役員を含む。また、申請者が未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人である場合は、その法定代理人を含む。

- ・住民票（申請者が個人である場合）
- ・定款又は寄附行為（申請者が法人である場合）
- ・登記簿の謄本（申請者が法人である場合）
- ・最近の財産目録、貸借対照表及び損益計算書（申請者が法人である場合）

申請書類の提出先： 申請者の主たる事務所の所在地を管轄する経済産業局長

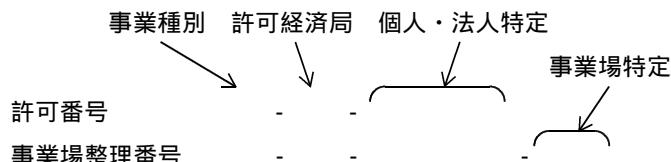
具体的な書類の作成方法等については、資料1 アルコール販売事業許可申請マニュアルを参照してください。

(2) 許可書の交付

許可を申請した後、経済産業局での審査を経て、許可を受けることとなった者については、申請をした経済産業局から、許可番号、許可年月日等が記された「アルコール販売事業許可書」を通知いたします。

許可番号及び事業場に係る整理番号（事業場番号）の構成及び意味について

許可番号は7桁の番号で構成されます。頭から1桁目は事業種別を、2桁目は許可を行った経済産業局を、3桁目以降の5桁は個人・法人を表す番号となっています。また、事業場に係る整理番号（事業場整理番号）には、末尾に事業場を表す番号2桁を附加しています。



（事業種別：1 使用、2 販売、3 製造、4 輸入）

（許可経済局：1 北海道、2 東北、3 関東、4 中部、5 近畿、6 中国、7 四国、8 九州、9 沖縄）

(3) アルコールの譲渡先

販売事業者は、製造事業者、販売事業者、許可使用者、試験研究製造の承認を受けた者及びN E D O以外の者にアルコールを譲渡することは出来ません。

したがって、新たな買受先に譲渡する場合等は、当該買受先がこれらの者であるかどうかを確認して行ってください。

(確認の具体的な方法は、各経済産業局に備える事業者名簿を閲覧するか、または、経済産業省ホームページ(<http://www.meti.go.jp/>)を御覧ください。

また、仮に名簿に記載されていない場合であっても、承認試験研究製造者に対しては譲渡可能ですので、留意してください。)

注：特定アルコールとアルコール（特定アルコールを除く。）の両方を取り扱う場合等において、アルコール（特定アルコールを除く。）を流用して、特定アルコールとして譲渡した場合には、アルコール（特定アルコールを除く。）の横流しとみなされ、納付金や罰則を受けることがありますので、御注意ください。

2. 許可事項の変更

販売事業者が許可を受けて事業を開始した後、提出している許可申請書に記載した事項に変更がある場合には、次のとおり許可を受ける又は届出を行う必要があります。

(1) 許可事項の変更の許可

提出している許可申請書に記載した事項のうち、貯蔵所ごとの貯蔵設備の能力を変更しようとするときは、実際に変更をする前に、経済産業局長の許可を受ける必要があります。

申請書： アルコール販売事業許可事項変更許可申請書（様式第39）

添付書類：

- ・省令別表の上欄に掲げる設備の種類に応じて同表の下欄に掲げる書類（例：アルコール貯蔵設備等の構造図等）
- ・営業所又は貯蔵所ごとの図面及び貯蔵設備その他の設備の配置図

申請書類の提出先： 主たる事務所の所在地を管轄する経済産業局長

(2) 許可事項の変更の届出

提出している許可申請書に記載した事項のうち、以下の　から　の事項を変更する場合には、経済産業局長に届出を行う必要があります。なお、　、　、　、　、　、　の変更の場合は、実際に変更した後遅滞なく、また、　、　の変更の場合は、実際に変更する前に届出を行う必要があります。

商号、名称又は氏名及び住所

代表者の氏名及び住所（申請者が法人の場合）

法定代理人（当該事業に関し代理権を有する者に限る。）の氏名、商号又は名称及び住所（申請者が未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人の場合）

の法定代理人が法人である場合の代表者の氏名及び住所

主たる事務所の所在地並びに営業所及び貯蔵所の所在地
事業開始の予定年月日
現に営んでいる他の事業の種類
貯蔵設備の構造、計測機器及び移送配管（貯蔵所ごとのアルコールの貯蔵能力の変更を伴なわないものに限る。）

届出書： アルコール販売事業者許可事項変更届出書（様式第40）

添付書類：

- イ．個人であって、上記　、　、　の変更の場合　　住民票
ロ．法人であって、上記　、　の変更の場合　　法人の登記簿の謄本
ハ．上記　の変更の場合

省令別表の上欄に掲げる設備の種類に応じて同表の下欄に掲げる書類（例：アルコール貯蔵設備等の構造図等）

届出書類の提出先： 主たる事務所の所在地を管轄する経済産業局長

具体的な書類の作成方法等については、資料1 アルコール販売事業許可申請マニュアルを参照してください。

3. 販売事業者が備えるべき帳簿

(1) 記帳義務

許可を受けてアルコールの販売事業を行う者にあっては、主たる事務所、営業所又は貯蔵所ごとに帳簿を備え、アルコールの移出及び移入に係る数量、年月日、引き渡し又は受け取りの相手方等に関する事項をその事実に基づいて、アルコールの度数及び発酵・合成の別ごとに記載することが義務づけられています。また、帳簿は記載の日から5年間保存することとなっています。

帳簿の様式等は特に定めがないので、記帳すべき事項が充足されていれば、自社の既存の帳簿等を活用していただいて結構です。また、帳簿は2つに分割されて記帳されるような場合も特段差し支えありません。

(2) 記帳すべき事項

移出、移入に関すること

ここでいう移出とは一定の場所からアルコールを搬出する行為であり、移入とは一定の場所へ搬入する行為のことです。アルコール事業法における法定帳簿では、アルコールの物流に着目し、実際の物理的な移動を整理するものであるので、アルコールの売買（取引）に伴う搬入・搬出のほか、自社の他の貯蔵所との間での回送に伴う搬入・搬出も当該移出・移入に含まれます。

したがって、自社の貯蔵設備でアルコールの搬入又は搬出を行った場合には、その行為が販売のためであれ、回送のためであれ、当該貯蔵所に備える帳簿に、年月日、数量及び引き渡し又は受け取りの相手方（氏名又は名称及び許可番号）を記載することとなります。

他方、アルコールの売買（取引）を行う場合でも、当該アルコールの売買に際して、物理的なアルコールの搬入・搬出には関わらず、書面等による発注・受注のみを行う場合にあっては、法定帳簿への記帳は必要ありません。

販売事業者がアルコールの搬出入に関わったかどうかは、輸送を受け持ったかどうかによるところであり、販売事業者がアルコールの輸送を自ら行う場合（アルコールの取引とは一切関係なく、運搬業務のみを委託する場合を含む。）に当該アルコールの搬出入に関わったものと解されます。

欠減、在庫、盗難等に関すること

欠減、亡失、盗難、廃棄又は収去があった時には、その事実に基づいて、事項、年月日、数量等を記載してください。

注1．亡失、盗難の場合には、事後、遅滞なく、亡失し、又は盗み取られた場所を管轄する経済産業局長あて報告書を提出する必要があります。

2．廃棄の場合には、事前に廃棄しようとする貯蔵所の所在地を管轄する経済産業局長あてに届出書を提出する必要があります。

3．収去とは、法第40条第2項の規定に基づく立入検査において、経済産業局の職員が、分析を行うために必要な試料を、収去証と引き換えとして無償で提供を受けることをいいます。

在庫に関すること

上記からまでの事項によって、アルコールの在庫に変動があった場合には、その日ごとにアルコール在庫数量を記載してください。

アルコール事業法施行規則 - 抜粋 -

（帳簿の記載事項等）

第二十八条 法第二十五条において準用する法第九条第一項に規定する帳簿に記載すべき事項は、貯蔵所ごと（第二号に掲げる事項及び第四号から第六号までに掲げる事項であつて貯蔵所に係るもの以外のものについては、主たる事務所又は営業所）に次に掲げるものとする。

一 移入したアルコールの度数及び発酵アルコール又は合成アルコールの別ごとに、その数量、移入した年月日、引渡人の氏名又は名称及び許可番号（当該許可に係る販売事業者の貯蔵所から移入した場合においては、引渡人の氏名又は名称及び許可番号に代えて当該貯蔵所の名称）

二 当該許可に係る販売事業者の貯蔵所を経由しないで製造事業者等の製造場、貯蔵所又は使用施設に移出したアルコールの度数及び発酵アルコール又は合成アルコールの別ごとに、その数量、移出した年月日、受取人の氏名又は名称及び許可番号並びに移出先の名称

三 移出したアルコールの度数及び発酵アルコール又は合成アルコールの別ごとに、その数量、移出した年月日、受取人の氏名又は名称及び許可番号並びに移出先の名称（当該許可に係る販売事業者の貯蔵所に移出した場合又は輸出するために移出した場合においては、受取人の氏名又は名称及び許可番号並びに移出先の名称に代えて当該貯蔵所の名称又は積出地）

四 アルコールを亡失し、又は盗み取られたときは、これらに関する事項

五 法第四十条第二項の規定によりアルコールを収去されたときは、これらに関する事項

六 アルコールの欠減その他アルコールの数量の管理の観点から参考となる事項

2 販売事業者は、前項に掲げる事項を記載した帳簿を貯蔵所又は主たる事務所若しくは営業所ごとに備え、同項に掲げる事

項が記載可能となった後、遅滞なく、その帳簿に記載しなければならない。また、当該帳簿は、記載の日から五年間保存しなければならない。

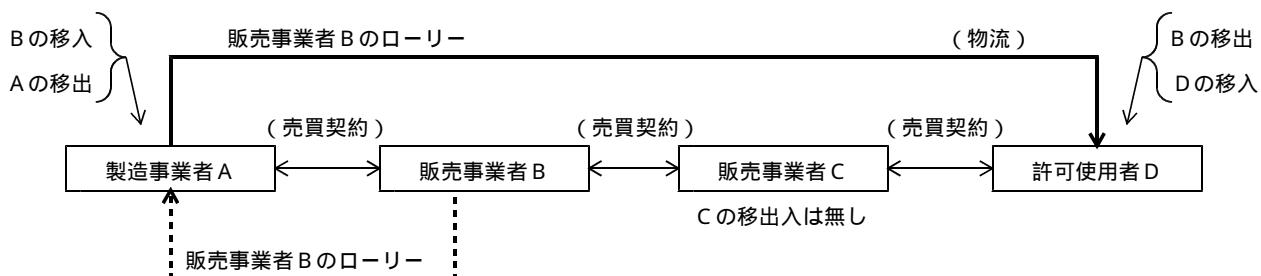
(3) 記載にあたっての注意事項

【アルコールの譲渡及び譲渡の際の引き渡しの相手方について】

具体例を示せば、下図のようなアルコールの流通である場合、販売事業者Bはタンクローリーを手当して、製造事業者Aの製造場又は貯蔵所にアルコールを取りに行き、自社の貯蔵所を経由せず、直接許可使用者Dの使用施設内に輸送しています。このため、販売事業者Bはこのアルコール流通の移出入に関わったものと解されます。一方、販売事業者Cは許可使用者Dからの注文を受けて販売事業者Bに取り次いだだけであるので、このアルコール流通の移出入には関わっていないものと観念されます。

このため、アルコールの輸送を受け持った販売事業者Bは、この移出入の事実を貯蔵所又は営業所に備える帳簿に記載することとなります。このケースの場合には、製造事業者Aの製造場又は貯蔵所内でタンクローリー内にアルコールを充填した時をもってアルコールの管理主体が製造事業者Aから販売事業者Bへ移行することから、販売事業者Bはこの時をもって製造事業者Aからアルコールを移入したものと解します。

また、逆に販売事業者Bが許可使用者Dの使用施設内でアルコールを貯蔵設備内に充填した時をもって販売事業者Bは許可使用者Dにアルコールを移出したものと解して帳簿の整理を行うものとします。



なお、アルコールの売買（取引）形態が上図のとおりであっても、製造事業者A又は許可使用者Dがアルコールの輸送を受け持った場合には、販売事業者B、販売事業者Cの双方とも、このアルコール流通の移出入には関わっていないものと観念され、法定帳簿への記帳は要さない者となるので注意されたい。

注：～による具体例において、許可使用者Dは法定帳簿にアルコールの引渡人の名称等を記載する必要があることから、許可使用者Dの取引先である販売事業者Cは、誰が搬入したかを確認できるように「販売事業者Bが搬入」する旨の連絡等を行う必要がある。（連絡方法としては、例えば、販売事業者Cの納品書に「搬入者：販売事業者B」等を記載して許可使用者Dに連絡する。）

よって、販売事業者が許可使用者等から注文を受け、自らアルコールの搬入を行わない場

合は、許可使用者等に配送する販売事業者の名称を連絡することが必要となる。配送を受ける許可使用者等においても引渡人（移入者）が誰かを確認する必要がある。

【欠減と亡失の棲み分けについて】

「亡失」とは、法令用語辞典によれば、物がなくなること又は物を無くすこと。物が物理的存在を失う「滅失」の意味と、物理的存在を失うかどうかを問わず単に無くなるという「紛失」の意味とを併せた意味に、通常用いられる、とあります。

アルコールは揮発性の高い液体であることから、貯蔵中の欠減、小分け時の液だれ等、事業者の意志とは関係なく逸散し滅失することがあります。また、計量誤差による喪失も生じ得ます。これらは、厳密に言えば「亡失」の範疇であるが、通常の経済活動の中で日常的に生じるものであることから、あえて「亡失」とはせず、報告の必要は無いものと考えます。

したがって、蒸発、液だれ、計量誤差等によって生ずる滅失・喪失等については、棚卸しを行った際等に「欠減」として整理してください。

なお、「亡失」として報告すべきものとしては、以下に挙げる場合等、通常の経済活動の中ではまれにしか起こり得ないものを想定しています。

亡失として、経済局への報告書の提出が必要となる場合の例

- ・アルコール貯槽又は配管の破損による流出
- ・ドラム缶又はタンクローリーの横転による流出
- ・火災等の事故によるアルコールの焼失
- ・アルコールの紛失（盗難として判断しかねる場合）

注 意

アルコール事業法下におけるアルコールの流通管理は、発酵・合成の別及び度数によってのみ区分して行われることとなります。（政府によるアルコールの品質規格や変性基準は存在しない。）このため、アルコール度数欄の記載は、実際に使用するアルコールの度数を正しく記載してもらう必要があります。

したがって、変性剤等他の物質を混入したアルコールを販売する場合には、販売するアルコールの度数は、当該物質が混入された後のアルコールの度数を記載することとなります。

この場合の販売事業者による他の物質の混入は、販売事業者が任意に行う「度数替え」の行為（アルコール分が90度を割り込んだ場合は希釀の制限に抵触することに注意。）であり、当該混入後のアルコールは、販売事業者が独自に品質を調整した商品（取り揃え）となります。

また、当該混入時に度数が変わらない場合は、当該混入行為による増加分を「その他増」として管理することになります。

一方、許可使用者が主な有効成分がアルコールである商品（食品防腐用製剤、調理器具除菌剤、機械器具洗浄剤、混合溶剤、液体燃料等）を製造する場合には、変性剤を当該製品の原料として用いることを許可の基準としています。このような許可使用者には、無変性のアルコールを販売する必要があります。

販売事業者が主な有効成分がアルコールである商品を製造する許可使用者に対して、の変性アルコールを供給した場合、当該変性行為は、販売事業者が許可使用者のアルコール使用工程の一部を代行する行為となり、アルコールの適切な流通管理に支障を及ぼすものとなります。このため、販売事業者及び主な有効成分がアルコールである商品を製造する許可使用者は、いわゆる発地変性でのアルコールの販売・購入はできないこととなりますので御注意ください。

(4) 帳簿のイメージ（アルコール事業法における販売事業者の法定帳簿のイメージ）

アルコール事業法における帳簿の様式は特に定めがないので、記載すべき事項が充足されていれば、自社の既存の帳簿（会計帳簿等）を活用して、省令に定める事項をその帳簿に付記する等の方法でも差し支えありません。

この「法定帳簿のイメージ」は、より深く理解していただくために架空のアルコール販売例を記載しています。記載されている事項、数量等は特段意味あるものではありません。

アルコール受払簿（仮称）

度数：95度

種類：発酵

さいたま支店（貯蔵所）

年月日	受入（増）		払出（減）		在庫数量 (リットル)	備考
	摘要	数量 (リットル)	摘要	数量 (リットル)		
前月繰越			事業場整理番号		124,000	前月からの繰り越し在庫
2002.3.5	日本アルコール販売株式会社	2-3-00002	10,000		114,000	
2002.3.5			経済産業株式会社 関東工場	1-3-99999-01	100,000	14,000
2002.3.10	静岡事業所		20,000			34,000 移入
2002.3.13			雜払		1	33,999 静岡事業所から移入したアルコールの品質検査に使用
2002.3.15	日本アルコール販売株式会社	2-3-00002	10,000		43,999	
2002.3.20	N E D O	3-3-00001	100,000			143,999
			株式会社H製薬 千葉工場	1-3-99981-02	10,000	133,999
2002.3.23			D 薬品株式会社 埼玉工場	1-4-99982-04	100,000	33,999
	許可番号		株式会社L食品 東京工場	1-3-99983-01	1,000	32,999
			株式会社H製薬 前橋工場	1-3-99981-03	10,000	22,999
2002.3.25	N E D O	3-3-00001	50,000			72,999
2002.3.30	日本アルコール販売株式会社	2-3-00002	10,000			82,999
2002.3.31			欠減		499	82,500 タンク実尺による数量減
3月計		200,000			221,500	82,500
累計		1,810,420			1,727,920	82,500

注意事項

- この帳簿は、アルコールの種類別、度数別に別葉とする。
- 亡失、盗難、収去又は欠減があった場合は、その他増減欄に数量、備考欄にその事由を記載すること。

4 . 販売事業者の定期報告

(1) 定期の報告

許可を受けてアルコールの販売事業を行う者にあっては、毎年1回、5月末日までに、前年度におけるアルコールの譲受け数量、譲渡数量等を記載した報告書を、販売事業者の主たる事務所を管轄する経済産業局長に提出することが義務づけられています。

(アルコール事業法施行規則第29条)

報告書： アルコール販売業務報告書（省令様式第32）

添付書類： アルコール譲受け一覧表（省令様式第33）

アルコール譲渡一覧表（省令様式第34）

この報告書は、販売事業者としての1年間（4月1日～3月31日）の業務の内容を書面に取りまとめて提出するものであり、販売事業者の全てにその提出が求められています。このため、仮に、前年度にアルコールの買い受けや売り渡しの実績がない場合でも報告書の提出が必要です。

（前年度にアルコールの買い受けや売り渡しの実績がなく、かつ保有しているアルコールがない場合でも、アルコール販売業務報告書（表紙）を提出する必要があります。）

また、アルコールの流通について、法定帳簿ではアルコールの物流に着目し、実際の物理的な移動（搬入、搬出）を整理することとしているのに対し、報告書では、アルコールの取引に着目し、その財産としての移転（譲渡、譲受け）を整理するものとなっていますので御注意ください。

(2) アルコール販売業務報告書の記載事項について

以下に挙げる事項について、主たる事務所、営業所又は貯蔵所別、アルコールの発酵・合成の別及び度数別に記載、提出することとなります。

【前年度からの繰越】

前年度分の報告における「前年度からの繰越」であるので、昨年の4月1日に、その前年度から繰り越したアルコールの数量を記載してください。

【増】

当該欄は前年度におけるアルコールの増加を要因別に記載してください。具体的な要因（摘要）別の記載事項等は以下のとおりです。

増加コード

摘要コード	サブコード
1 譲受	なし
2 移入	事業場整理番号（2桁）を記載
5 雜受	1 計量誤差増 8 度数替え 9 その他増

< 1 譲受 >

譲受とは、流動資産としてのアルコールを他人から移転されることをいい、当該移転に対する報酬又は対価の有無は問いません。すなわち、有償の場合、無償の場合の両方を含むものとなります。したがって、販売事業者たる親会社等から無償でアルコールの支給（所有権の移転を伴うもの）を受ける場合でも、「譲受」として整理してください。

記載事項：摘要コード番号、事項、及び1年間に譲り受けたアルコールの数量

< 2 移入 >

ここでいう移入とは、自社の他の貯蔵所等からの移送受け入れをいいます。
帳簿記載における「移入」とは異なりますので注意してください。

記載事項：摘要コード番号、移入元である自社の貯蔵所等の事業場整理番号（下2桁をサブコード欄に記入）、事項、移入元である自社の貯蔵所等の名称、及び1年間に移入したアルコールの数量

< 5 雜受 >

ここでいう雑受とは、譲受、移入以外でのアルコールの増加及び度数替えによる増加をいいます。計量誤差等によって帳簿在庫より実在庫の方が多い状態に至ったときには、サブコード1「計量誤差増」として、当該アルコールより度数が高いアルコールからの希釈・変性等により当該度数のアルコール数量が増加した場合には、サブコード8「度数替え」として整理してください。また、それ以外の要因によりアルコールが増加した場合にはサブコード9「その他」として整理してください。

記載事項：

1 計量誤差増 摘要コード番号、サブコード番号、事項、及び1年間に増加したアルコールの数量

8 度数替え 摘要コード番号、サブコード番号、事項、度数替え前のアルコールの度数（「 度から度数替え」等）、及び度数替え後のアルコールの数量

9 その他増 摘要コード番号、サブコード番号、事項、具体的要因、及び増加したアルコールの数量

注：度数替えは、アルコールの度数が90度以上の範囲内においてアルコールを希釈する行為

のみに限られます。アルコールを90度未満に希釈した場合は「使用」に当たり、アルコールを濃縮して度数を高くする行為は「製造」に当たりますので、両方とも販売事業者は行うことができません。

【減】

当該欄は前年度におけるアルコールの減少を要因別に記載してください。具体的な要因（摘要）別の記載事項等は以下のとおりです。

減少コード

摘要コード	サブコード
7 譲 渡	1 許可事業者 2 輸 出
8 移 出	事業場整理番号（2桁）を記載
9 雜 払	1 欠 減 2 亡 失 3 盗 難 4 廃 荐 5 収 去 8 度数替え 9 その他

< 7 譲 渡 >

譲渡とは、譲受けと反対で流動資産としてのアルコールを他人へ移転することをいい、当該移転に対する報酬又は対価の有無は問いません。すなわち、有償の場合、無償の場合の両方を含むものとなります。したがって、無償でアルコールの支給（所有権の移転を伴うもの）を行った場合でも、「譲渡」として整理してください。

記載事項：摘要コード番号、サブコード番号、事項、及び譲渡したアルコールの数量

< 8 移 出 >

ここでいう移出とは、自社の他の貯蔵所等への移送払い出しをいいます。

帳簿記載における「移出」とは異なりますので注意してください。

記載事項：摘要コード番号、移出先である自社の貯蔵所等の事業場整理番号（下2桁をサブコード欄に記入）、事項、移出先である自社の貯蔵所等の名称、及び1年間に移出したアルコールの数量

< 9 雜 払 >

ここでいう雑払いとは、移出以外でのアルコールの減少をいい、欠減、亡失、盗難、廃棄、収去等を整理します。

それぞれ、その事実に基づいて、下記に定められた記載事項を記載してください。それぞ

れの用語の定義は、以下のとおりです。

欠 減：蒸発、液だれ、計量誤差等によって生ずる滅失・喪失等

亡 失：事故によるアルコールの流出及びアルコールの紛失（盜難として判断しかねる場合に限る。）等（事後、遅滞なく、亡失した場所を管轄する経済産業局へ報告が必要）

盜 難：アルコールの盜難の場合（事後、遅滞なく、盗み取られた場所を管轄する経済産業局へ報告が必要）

廃 棄：アルコールを廃棄した場合（許可の条件により、事前に廃棄しようとする貯蔵所の所在地を管轄する経済産業局へ届出が必要）

収 去：法第40条第2項の規定に基づく立入検査において、経済産業局の職員に対し、分析を行うために必要な試料を、収去証と引き替えとして無償で提供した場合

度数替え：当該度数のアルコールを90度以上の範囲において希釀・変性し、度数が変わった場合（度数替え後のアルコールは、度数替え後の度数による報告書に記載します。）

記載事項：

1 欠 減 摘要コード番号、サブコード番号、事項、欠減の主要因（貯蔵欠減、作業欠減、計量誤差等）、及び1年間に減少したアルコールの数量

2 亡 失 摘要コード番号、サブコード番号、事項、経済産業局への報告年月日、及び亡失したアルコールの数量

3 盗 難 摘要コード番号、サブコード番号、事項、経済産業局への報告年月日、及び盗み取られたアルコールの数量

4 廃 棄 摘要コード番号、サブコード番号、事項、経済産業局への届出年月日、及び廃棄したアルコールの数量

5 収 去 摘要コード番号、サブコード番号、事項、収去証の収去番号、及び収去されたアルコールの数量

8 度数替え 摘要コード番号、サブコード番号、事項、度数替え後のアルコールの度数（「度へ度数替え」等）、及び度数替えしたアルコールの数量

9 その他 摘要コード番号、サブコード番号、事項、具体的要因、及び減少したアルコールの数量

【翌年度へ繰越】

前年度分の報告における「翌年度へ繰越」であるので、本年3月31日の業務終了時に4月1日へ繰り越したアルコールの数量を記載してください。（例えば、2001年度の報告の場合、2002年3月31日の業務終了時点のアルコールの在庫数量を2002年度へ繰り越すことになります。）

(3) アルコール譲受け一覧表の記載事項について

本表は、事業場別、アルコールの発酵・合成の別及び度数別に1年間に譲り受けたアルコールについて、その相手方及び数量を報告するものです。

引渡人の氏名又は名称欄への記載事項

定期報告についてはアルコールの取引に着目しますので、ここでいう引渡人は、アルコールの取引においての譲渡人になります。

(注) アルコールの譲受けの相手方である引渡人(譲渡人)について、アルコールの流通の方
法によっては、帳簿に記載の引渡人(アルコール現物の引渡人: 詳しくは、「3.販売事
業者が備えるべき帳簿(2)記帳すべき事項」を御覧ください)とは異なる者(売買取引の
相手方)を記載することとなるので御注意ください。

参考: 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の製造事業者としての許可番号は、
「3-3-00001」です。

(4) アルコール譲渡一覧表の記載事項について

本表は、アルコールの発酵・合成の別及び度数別の1年間に譲渡したアルコールについてそ
の相手方や数量等を事業場ごとに整理して報告するものです。

受取人の氏名又は名称及び移出先の名称欄等への記載事項

定期報告についてはアルコールの取引に着目しますので、ここでいう受取人とは、アルコ
ールの取引においての譲受人であり、移出先は、当該譲受人の貯蔵所等となります。

したがって、許可番号の欄は、当該譲受人の貯蔵所等の事業場番号となります。

(注) アルコールの譲渡の相手方である受取人(譲受け人)について、アルコールの流通の方
法によっては、帳簿に記載の受取人(アルコール現物の受取人: 詳しくは、「3.販売事
業者が備えるべき帳簿(3)記載にあたっての注意事項」を御覧ください)とは異なる者
(売買取引の相手方)を記載することとなるので御注意ください。

アルコール事業法施行規則 - 抜粋 -

(定期の報告)

第二十九条 法第二十五条において準用する法第九条第二項の報告は、毎年五月末日までに、様式第三十二による報告書に、
年度におけるアルコールの譲受けの実績を記載した様式第三十三による一覧表及びアルコールの譲渡の実績を記載した様式
第三十四による一覧表を添えて、その主たる事務所の所在地を管轄する経済産業局長に提出してしなければならない。

2 法第二十五条において準用する法第九条第二項の経済産業省令で定める事項は、前年度における次に掲げる事項とする。

- 一 前年度から繰り越したアルコールの、度数及び発酵アルコール又は合成アルコールの別ごとの数量
- 二 譲り受けたアルコールの、度数及び発酵アルコール又は合成アルコールの別ごとの数量
- 三 製造事業者等に譲渡したアルコールの、度数及び発酵アルコール又は合成アルコールの別ごとの数量
- 四 当該許可に係る販売事業者の貯蔵所から移入したアルコールの度数及び発酵アルコール又は合成アルコールの別ごと
に、その数量及び当該貯蔵所の名称
- 五 当該許可に係る販売事業者の貯蔵所に移出したアルコールの度数及び発酵アルコール又は合成アルコールの別ごとに、
その数量及び当該貯蔵所の名称
- 六 輸出したアルコールの、度数及び発酵アルコール又は合成アルコールの別ごとの数量
- 七 翌年度に繰り越したアルコールの、度数及び発酵アルコール又は合成アルコールの別ごとの数量
- 八 アルコールを亡失し、又は盗み取られたときは、これらに関する事項
- 九 法第四十条第二項の規定によりアルコールを収去されたときは、これに関する事項
- 十 アルコールの欠減その他アルコールの数量の管理の観点から参考となる事項

(5) アルコール販売業務報告書、アルコール譲受け一覧表及びアルコール譲渡一覧表の記載例
(報告書の記載イメージですので、法人名、数量等は架空のものです。)

< アルコール販売業務報告書（表紙） >

報告書の提出日を記載

2 0 | 0 2 年 | 0 5 月 | 0 3 日

様式第32(第29条第1項関係)

関東経済産業局長 殿

(郵便番号 100-8901)

報告者 住所 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

電話番号 03(3501)1511

商号、名称又は氏名

経済販売株式会社

(許可番号 2 - 3 - 9 9 9 8 9)

法人の代表者の住所及び氏名

埼玉県さいたま市上落合 2 - 1 1

代表取締役社長 経済 花子

法定代理人の住所及び氏名、

商号又は名称

印

印

印

アルヨール販売業務報告書

アルコール事業法第25条において準用する同法第9条第2項の規定により、次のとおり報告します。

2001年度アルヨール受扱

1 東京本店 95度発酵

2 東京本店 99度発酵

3 さいたま支店 94度発酵

4 さいたま支店 95度発酵

6 さいたま支店 95度合成

7 静岡貯蔵所 9 5度発酵

8 新潟貯蔵所 9 5度発酵

「事業場」「アルコール度数」「発酵又は合成の別」ごとに報告書を提出し、提出する報告書の一覧を記載する。

<アルコール販売業務報告書(受払)>

アルコールの各数量は、1リットル単位で記入してください。

当該事業場の整理番号を記入し、
事業場名を付記する

様式第32(第29条第1項関係)

[2001] 年度アルコール受払
 (1) 貯蔵所又は主たる事務所若しくは営業所の名称
 (2) 度数
 (3) 発酵アルコール又は合成アルコールの別

2 - 3 - 99989 - 02
 95 度
 1 (1:発酵 2:合成)

さいたま支店

発酵アルコールの場合は1、
合成アルコールの場合は2を記入

前年度から 繰 越 (リットル)	増		減		翌年度へ 繰 越 (リットル)
	コード	摘要	コード	摘要	
	1	譲受	7	1 譲渡 許可事業者	1,617,000
	2 03	移入 静岡貯蔵所	7 2	譲渡 輸出	8,700
	5 8	度数替え 99度から	8 04	移出 新潟貯蔵所	90,000
	▲		9 1	欠減 計量誤差	1,699
			9 2	亡失 2001年6月1日報告	500
			9 5	収去 収去番号01-3-98-999	1
			9 8	度数替え 94度へ	10,000
			9 9	その他 品質分析に使用	20
	0	合 計	1,810,420	合 計	1,727,920
					82,500

コード サブコード

コード サブコード

複数枚にわたる場合、
「前年度から繰越」、「数量の
合計」及び「翌年度へ繰越」欄
は最後のページにのみ記入

<アルコール譲受け一覧表、アルコール譲渡一覧表>

アルコールの各数量は、1リットル単位で記入してください。

当該使用施設の
名称を付記

当該使用施設の
整理番号を記入

様式第33（第29条第1項関係）

アルコール譲受け一覧表

(1) 貯蔵所又は主たる事務所若しくは営業所の名称 2 - 3 - 9 9 9 9 7 - 0 2

さいたま支店

(2) 度数 9 5 度

(3) 発酵アルコール又は合成アルコールの別 1 (1:発酵 2:合成)

引渡人の氏名又は名称	許可番号	受入数量(リットル)	摘要
日本アルコール販売株式会社	2 - 3 - 0 0 0 0 2	3 5 0 , 0 0 0	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	3 - 3 - 0 0 0 0 1	1 , 0 0 0 , 0 0 0	
合 計		1 , 3 5 0 , 0 0 0	

様式第34（第29条第1項関係）

アルコール譲渡一覧表

(1) 貯蔵所又は主たる事務所若しくは営業所の名称 2 - 3 - 9 9 9 9 7 - 0 2

さいたま支店

(2) 度数 9 5 度

(3) 発酵アルコール又は合成アルコールの別 1 (1:発酵 2:合成)

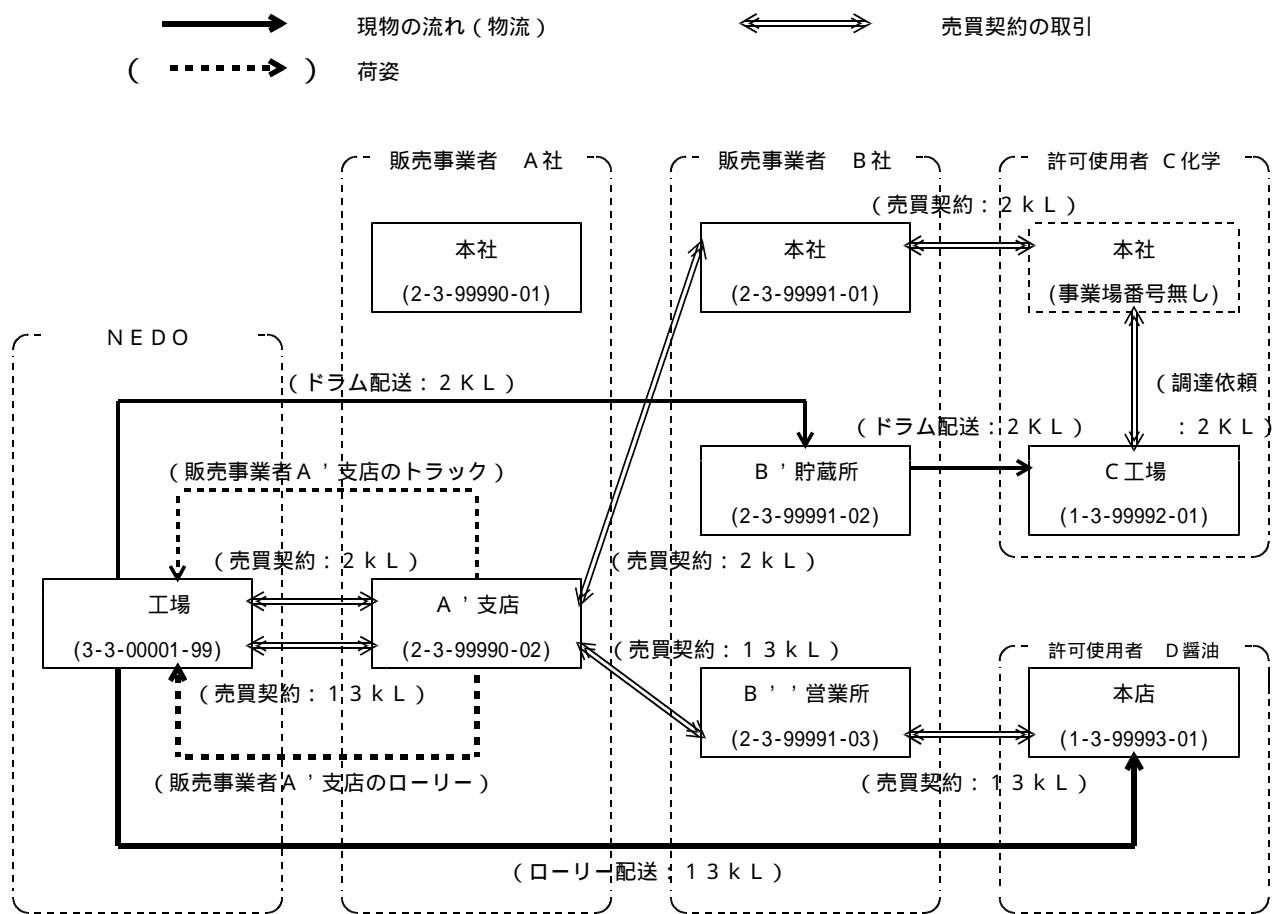
受取人の氏名又は名称 及び移出先の名称	許可番号	譲渡数量(リットル)	摘要
株式会社H製薬 千葉工場	1 - 3 - 99981 - 02	1 0 , 0 0 0	
株式会社H製薬 前橋工場	1 - 3 - 99981 - 03	1 2 0 , 0 0 0	
D薬品株式会社 埼玉工場	1 - 4 - 99982 - 04	6 0 0 , 0 0 0	
経済産業株式会社 関東工場	1 - 3 - 99999 - 01	3 0 0 , 0 0 0	
合 計		1 , 6 1 7 , 0 0 0	

発酵アルコールの場合は1、
合成アルコールの場合は2を記入

譲渡一覧表の許可番号は、
事業場整理番号まで記入

複数枚にわたる場合、「数量の合
計」欄は最後のページにのみ記入

販売事業者において具体的取引による帳簿記帳例及び定期報告書の作成例



<ケース1>

許可使用者であるC化学のC工場（使用施設）は、C化学の本社（主たる事務所）に対し、アルコール2 k Lの調達依頼をした。これに基づき、C化学の本社は、販売事業者であるB社からアルコールを購入することにした。

販売事業者であるB社の本社（主たる事務所）は、許可使用者であるC化学の本社から、95度発酵アルコールをドラム缶で2 k Lの注文を受けた。配送先はC化学のC工場。

注文を受けたB社の本社は、販売事業者A社のA'支店（貯蔵所）に受注分を注文し、アルコールをB'貯蔵所に配送してもらうよう依頼した。あわせて、B'貯蔵所に対して、A社から配送されたアルコールをC工場に納品するよう指示した。

A社のA'支店は、B社の本社から注文を受けたアルコールをNEDO工場に引き取りに行き、B社のB'貯蔵所に配送した。

B社のB'貯蔵所は、配送されたドラム缶2 k LのアルコールをC化学のC工場へ納品した。

<ケース2>

同じくB社のB'営業所は、許可使用者であるD醤油店の本店（主たる事務所・使用施設）から、95度発酵アルコールをローリーで13kLの注文を受けた。

注文を受けたB社のB'営業所は、販売事業者A社のA'支店（貯蔵所）に受注分を注文した。

B社のB'営業所は、D醤油店からの受注分をD醤油店に直接納品してもらうようにA'支店に依頼し、D醤油店に対して、13kLのアルコールがA社のA'支店からD醤油店の本店へ直接配送される旨を連絡した。

A社のA'支店は、B社のB'営業所から注文を受けたアルコールをNEDO工場に引き取りに行き、D醤油店に配送した。

<事業者の帳簿例>

記載すべき事項：省令第28条第1号、第2号に定められた項目

【販売事業者A社】

・本社

アルコールの売買契約（取引）、搬出入に一切関わってないため記帳は必要なし。

・A'支店

種類・度数：発酵、95度

年月日	移入		移出		備考
	数量(L)	摘要	数量(L)	摘要	
2001.4.11	15,000	NEDO 3-3-00001			
2001.4.11			2,000	B社 B'貯蔵所 2-3-99991-02	
2001.4.11			13,000	D醤油店 本店 1-3-99993-01	

A'支店にはアルコールは搬入されていないが、A'支店のトラック・ローリーを使用してアルコールの配送を行ったため、その移入・移出の事実についてA'支店の帳簿に記載する。（省令第28条の規定に該当する移出入が生ずるため）

【販売事業者 B 社】

・本社

B 社本社は、A 社 A' 支店及び C 化学本社との売買契約を行っているが、現物のアルコールの搬出入（移出入）には関わっていないため記帳は必要なし。
(省令第 28 条に規定する各記載事項に該当する取引がないため。)

・B' 貯蔵所

種類・度数：発酵、95 度

年月日	移 入		移 出		備考
	数量(L)	摘要	数量(L)	摘要	
2001. 4.11	2,000	A 社 2-3-99990			
2001. 4.12			2,000	C 化学 C 工場 1-3-99992-01	

アルコールの移出入の事実について記帳（省令第 28 条の規定に該当する移出入が生ずるため）

・B'' 営業所

B'' 営業所は、A 社 A' 支店及び D 醤油店との売買契約を行っているが、アルコールの搬出入（移出入）には関わっていないため記帳は必要なし。

(省令第 28 条に規定する各記載事項に該当する取引がないため。)

<事 業 者 の 定 期 報 告 書 例>

【販売事業者 A 社】

アルコール販売業務報告書

本社

A 社本社では当該取引に関わっていないため、本社からの報告事項はない。

(1) 貯蔵所又は主たる事務所若しくは営業所の名称	2 - 3 - 9 9 9 9 0 - 0 2	A'支店
(2) 度数	9 5 度	
(3) 発酵アルコール又は合成アルコールの別	1 (1:発酵 2:合成)	

前年度から 繰 越 (リットル)	増			減			翌年度へ 繰 越 (リットル)
	コード	摘 要	数 量 (リットル)	コード	摘 要	数 量 (リットル)	
	1	譲受	15,000	7 1	譲渡	15,000	
0	合 計		15,000	合 計		15,000	0

A'支店がアルコール売買契約を行ったアルコールについて、その譲受け、譲渡の事実についてA'支店から報告を行う。

アルコール譲受け一覧表

本社

A社本社では当該取引に関わっていないため、本社からの報告事項はない。

(1) 貯蔵所又は主たる事務所若しくは営業所の名称	2 - 3 - 9 9 9 9 0 - 0 2	A'支店
(2) 度数	9 5 度	
(3) 発酵アルコール又は合成アルコールの別	1 (1:発酵 2:合成)	

引渡人の氏名又は名称	許可番号	受入数量(リットル)	摘要
新エネルギー・産業技術総合開発機構	3 - 3 - 0 0 0 0 1	15,000	
合 計		15,000	

アルコール譲渡一覧表

本社

A社本社では当該取引に関わっていないため、本社からの報告事項はない。

(1) 貯蔵所又は主たる事務所若しくは営業所の名称	2 - 3 - 9 9 9 9 0 - 0 2	A'支店
(2) 度数	9 5 度	
(3) 発酵アルコール又は合成アルコールの別	1 (1:発酵 2:合成)	

受取人の氏名又は名称 及び移出先の名称	許可番号	譲渡数量(リットル)	摘要
B社 本社	1 - 3 - 99991 - 01	2,000	
B社 B' 営業所	1 - 3 - 99991 - 03	13,000	
合 計		15,000	

それぞれ、売買契約を行った事業場の名称及び許可番号を記入する。

【販売事業者 B 社】

アルコール販売業務報告書

(1) 貯蔵所又は主たる事務所若しくは営業所の名称

2 - 3 - 9 9 9 1 - 0 1 本社

(2) 度数

9 5 度

(3) 発酵アルコール又は合成アルコールの別

1 (1 : 発酵 2 : 合成)

前年度から 繰 越 (リットル)	増			減			翌年度へ 繰 越 (リットル)
	コード	摘 要	数 量 (リットル)	コード	摘 要	数 量 (リットル)	
	1	譲受	2,000	7 1	譲渡	2,000	
0	合 計		2,000	合 計		2,000	0

B 社本社でアルコールの売買契約を行ったため、その譲受け、譲渡の事実について B 社本社から報告を行う。

B ' 貯蔵所

B ' 貯蔵所ではアルコールの売買契約を行っていないため、B ' 貯蔵所からの報告事項はない。

(1) 貯蔵所又は主たる事務所若しくは営業所の名称

2 - 3 - 9 9 9 1 - 0 3 B ' 営業所

(2) 度数

9 5 度

(3) 発酵アルコール又は合成アルコールの別

1 (1 : 発酵 2 : 合成)

前年度から 繰 越 (リットル)	増			減			翌年度へ 繰 越 (リットル)
	コード	摘 要	数 量 (リットル)	コード	摘 要	数 量 (リットル)	
	1	譲受	13,000	7 1	譲渡	13,000	
0	合 計		13,000	合 計		13,000	0

B ' 営業所でアルコールの売買契約を行ったため、その譲受け、譲渡の事実について

B ' 営業所から報告を行う。

アルコール譲受け一覧表

(1) 貯蔵所又は主たる事務所若しくは営業所の名称

2	-	3	-	9	9	9	9	1	-	0	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

本社

(2) 度数

9	5
---	---

度

(3) 発酵アルコール又は合成アルコールの別

1

(1 : 発酵 2 : 合成)

引渡人の氏名又は名称	許可番号	受入数量(リットル)	摘要
A社	2 - 3 - 9 9 9 9 0	2 , 0 0 0	
合 計		2 , 0 0 0	

B' 貯蔵所

B' 貯蔵所ではアルコールの譲受けに係る契約を行っていないため、B' 貯蔵所からの譲受けに関する報告事項はない。

(1) 貯蔵所又は主たる事務所若しくは営業所の名称

2	-	3	-	9	9	9	9	1	-	0	3
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

B' 営業所

(2) 度数

9	5
---	---

度

(3) 発酵アルコール又は合成アルコールの別

1

(1 : 発酵 2 : 合成)

引渡人の氏名又は名称	許可番号	受入数量(リットル)	摘要
A社	2 - 3 - 9 9 9 9 0	13 , 0 0 0	
合 計		13 , 0 0 0	

アルコール譲渡一覧表

- (1) 貯蔵所又は主たる事務所若しくは営業所の名称
 (2) 度数
 (3) 発酵アルコール又は合成アルコールの別

2	-	3	-	9	9	9	9	1	-	0	1	本社
9 5 度												
1 (1 : 発酵 2 : 合成)												

受取人の氏名又は名称 及び移出先の名称	許可番号	譲渡数量(リットル)	摘要
C 化学株式会社 C 工場	1 - 3 - 99992 - 01	2 , 0 0 0	
合 計	- -	2 , 0 0 0	

直接の売買契約は C 化学の本社と行っているが、アルコールの配送先は C 化学の C 工場であるので、C 工場を移出先として記載する。

(アルコールを許可使用者に譲渡した場合、移出先には、契約先ではなく配送先である使用施設を記載すること。)

B' 貯蔵所

B' 貯蔵所ではアルコールの譲渡に係る契約を行っていないため、B' 貯蔵所からの譲渡に関する報告事項はない。

- (1) 貯蔵所又は主たる事務所若しくは営業所の名称
 (2) 度数
 (3) 発酵アルコール又は合成アルコールの別

2	-	3	-	9	9	9	9	1	-	0	3	B' 営業所
9 5 度												
1 (1 : 発酵 2 : 合成)												

受取人の氏名又は名称 及び移出先の名称	許可番号	譲渡数量(リットル)	摘要
D 醤油店 本店	1 - 3 - 99993 - 01	13 , 0 0 0	
合 計	- -	13 , 0 0 0	

5 . 販売事業者の定期報告（電子申請）

(1) 電子申請による定期報告書の提出について

経済産業省は電子政府推進のリーディング省庁として、電子政府の早期実現に努力しており、その一環として、平成13年11月30日からインターネットを活用して申請・届出等ができる汎用電子申請システム（略称 “ITEM2000”）の運用を開始いたしました。

アルコール事業法においても、この汎用電子申請システムを利用して、紙媒体による定期報告の外に、オンライン（インターネット）での定期報告を行うことが可能となっております。

本項目では、オンラインによる定期報告を行うために必要となる、定期報告書の様式（電子媒体）について説明を行います。

なお、オンラインによる定期報告の方法につきましては、経済産業省ホームページ（電子経済産業省）を御覧ください。また、ここで御説明する電子媒体による様式の作成につきましては、電子媒体及び正規の報告書が同時に作成できる報告書作成支援ソフトを、経済産業省ホームページ（政策 - アルコール事業）上にて無償提供しておりますので併せて御利用ください。

参考）経済産業省ホームページURL

電子経済産業省 : <http://www.meti.go.jp/application/index.htm>

定期報告書作成支援ソフト : http://www.meti.go.jp/policy/alcohol/main_03.html

また、大量に定期報告を行う必要のある販売事業者で、紙媒体で定期報告をされる事業者につきましては、当方の事務の効率化のため、紙媒体の「アルコール販売業務報告書」、「アルコール譲受け一覧表」及び「アルコール譲渡一覧表」とは別に、本項目で定める電子媒体を併せてフレキシブルディスクで提出いただくよう御協力をお願いいたします。

注：ここでお願いしているフレキシブルディスク電子媒体による提出は、アルコール事業法施行規則にて定められたフレキシブルディスクによる報告とは別のものです。

前項までの注意事項のほか、以下に示す事項にしたがって報告を行ってください。

提出方法

・インターネット経由の申請による場合

経済産業省ホームページ（<http://www.meti.go.jp/application/index.htm>）を参照願います。

・紙媒体の定期報告書にフレキシブルディスクを併せて提出いただく場合

3.5インチのフレキシブルディスク（JIS X 6221又は6223）にWindows形式（JIS X 6222又は6225及びJIS X 0605）で以下に指定するファイルを保存し、提出者（商号、名称または氏名）、記録されている事項（ファイル名、提出書類名）を記載した提出表（特に形式は問いません）を添えて提出してください。

2枚以上のフレキシブルディスクを提出するときは、フレキシブルディスクごとに整理番号を付し、その番号ごとに記録されている事項（ファイル名及び提出書類名）を提出表に記載してください。

文字コード形式

- ・文字コードはSHIFT-JIS(JIS X 0208附属書1)を使用する。
- ・英数字及び以下の記号は、半角(JIS X 0201)で入力する。

!	"	#	\$	%	&	'	()	*	+	,	-	.	/	:	;
<	=	>	?	@	[¥]	^	_	`	{		}	~		

- ・半角のカタカナ文字は使用しない。
- ・空白文字は、原文中での間隔に関わらず全て半角1文字で入力する。なお、データ文字列としての空白の使用は、必要最低限とすること。
- ・上記以外の文字は、全角(JIS X 0208)を使用する。JIS X 0208以外の文字は、JIS X 0208の文字に置き換えるか、または「 よみがな 」のように と で囲いひらがなで読みを入力する。

データ記述形式

- ・基本的に、CSV形式(カンマでデータが区切られたテキスト形式)で記述する。
- ・1行に複数の項目を記載する項目(表形式で記載する項目)は、各項目をカンマ「 , 」で句切り、1行の中に項目の数だけ続けて記述する。
(例：「2」、「02」、「移入」を1行に続けて記述する 2,02,移入)
- ・データの中にカンマ「 , 」や(シングル)クオート「 ' 」がある場合、項目の両側をダブルクオート「 " 」「 " 」でくくる
- ・ダブルクオート「 " 」をデータに含める場合は、ダブルクオートを「 "" 」を二重に記述し、さらに、項目の両側をダブルクオート「 " 」「 " 」でくくる
(例： -1,1- 'オール" -1,1- 'オール"
H "c" "H ""c")

その他

その他全般的な記述方法は、紙媒体での記入方法と同一です。

(2)の記載例にて、各書類それぞれの作成例を記します。

(2) アルコール販売業務報告書、アルコール譲受け一覧表及びアルコール譲渡一覧表（電子媒体）の記載例

アルコール販売業務報告書（電子媒体）

繰 り 返 し 項 目	【書類名】 , アルコール販売業務報告書
	【提出日】 , 2002/5/3
	【宛先】 , <u>関東経済産業局長</u>
	【提出者情報】
	【郵便番号】 , 100-8901
	【住所】 , <u>東京都千代田区霞が関1丁目3番1号</u>
	【電話番号】 , <u>03-3501-1511</u>
	【商号、名称又は氏名】 , <u>経済販売株式会社</u>
	【許可番号】 , <u>2-3-99989</u>
	【法人の代表者の住所】 , <u>埼玉県さいたま市上落合2-11</u>
	【法人の代表者の氏名】 , <u>代表取締役社長 経済 花子</u>
	【法定代表人の住所】 , _____
	【法定代表人の氏名、商号又は名称】 , _____
	【適用条文】 , アルコール事業法第25条において準用する法第9条第2項
	【様式番号】 , 026
【報告の年度】 , 2001	
【アルコール受払報告の内容】	
【貯蔵所又は主たる事務所若しくは営業所の名称】 , <u>さいたま支店</u>	
【事業場番号】 , <u>2-3-99989-02</u>	
【度数】 , <u>95</u>	
【発酵アルコール又は合成アルコールの別】 , <u>1</u>	
【アルコール受払】	
【増・摘要コード】 , 【増・摘要サブコード】 , 【増・摘要】 , 【増・数量（リットル）】	
<u>1, 譲受, 1350000</u>	
<u>2,03, 移入 静岡貯蔵所, 450000</u>	
<u>5,8, 度数替え 99度から, 10420</u>	
【減・摘要コード】 , 【減・摘要サブコード】 , 【減・摘要】 , 【減・数量（リットル）】	
<u>7,1, 譲渡 許可事業者, 1617000</u>	
<u>7,2, 譲渡 輸出, 8700</u>	
<u>8,04, 移出 新潟貯蔵所, 90000</u>	
<u>9,1, 欠減 計量誤差, 1699</u>	
<u>9,2, 亡失 2001年6月1日報告, 500</u>	
<u>9,5, 収去 収去番号01-3-98-999, 1</u>	
<u>9,8, 度数替え 94度へ, 10000</u>	
<u>9,9, その他 品質分析に使用, 20</u>	
【前年度から繰越（リットル）】 , 【増・合計】 , 【減・合計】 , 【翌年度へ繰越（リットル）】	
<u>0,1810420, 1727920, 82500</u>	
【添付情報】	
【添付資料】	
(アルコール譲受け一覧表)	
(アルコール譲渡一覧表)	

下線の部分が報告する項目です。【】部分は項目名、その他は固定項目です。また、各行先頭の字下げの空白は、実際の記入時には不要です（例示の見やすさのため入れています）。

【アルコール受払報告の内容】から【翌年度へ繰越（リットル）】までを1単位として、それぞれ「事業場別」、「度数別」及び「発酵アルコール又は合成アルコールの別」ごとに、繰り返して（重ねて）記入します。

英数字は、全て半角で記入します。

【発酵アルコール又は合成アルコールの別】はコードで記入します。（発酵：1、合成：2）

【摘要コード】及び【摘要サブコード】は、業務報告書摘要コードを記入してください。

アルコール譲受け一覧表（電子媒体）

繰
り
返
し
項
目

【書類名】 , アルコール譲受け一覧表
【適用条文】 , アルコール事業法第25条において準用する法第9条第2項
【様式番号】 , 027
【貯蔵所又は主たる事務所若しくは営業所の名称】 , さいたま支店
【事業場番号】 , 2-3-99989-02
【度数】 , 95
【発酵アルコール又は合成アルコールの別】 , 1
【譲受け一覧表】
【引渡人の氏名又は名称】 , 【許可番号】 , 【受入数量（リットル）】 , 【摘要】
日本アルコール販売株式会社,2-3-00002,350000,
新エネルギー・産業技術総合開発機構,3-3-00001,1000000,
【合計】 , 1350000

下線の部分が報告する項目です。【】部分は項目名、その他は固定項目です。また、各行先頭の字下げの空白は、実際の記入時には不要です（例示の見やすさのため入れています）。

【貯蔵所又は主たる事務所若しくは営業所の名称】から【合計】までを1単位として、それぞれ「事業場別」、「度数別」及び「発酵アルコール又は合成アルコールの別」ごとに、繰り返して（重ねて）記入します。
英数字は、全て半角で記入します。

【発酵アルコール又は合成アルコールの別】はコードで記入します。（発酵：1、合成：2）

アルコール譲渡一覧表（電子媒体）

繰
り
返
し
項
目

【書類名】 , アルコール譲渡一覧表
【適用条文】 , アルコール事業法第25条において準用する法第9条第2項
【様式番号】 , 028
【貯蔵所又は主たる事務所若しくは営業所の名称】 , さいたま支店
【事業場番号】 , 2-3-99989-02
【度数】 , 95
【発酵アルコール又は合成アルコールの別】 , 1
【譲渡一覧表】
【受取人の氏名又は名称及び移出先の名称】 , 【許可番号】 , 【譲渡数量（リットル）】 , 【摘要】
株式会社H製薬 千葉工場,1-3-99981-02,10000,
株式会社H製薬 前橋工場,1-3-99981-03,120000,
D薬品株式会社埼玉工場,1-4-99982-04,600000,
経済産業株式会社 関東工場,1-3-99999-01,300000,
【合計】 , 1617000

下線の部分が報告する項目です。【】部分は項目名、その他は固定項目です。また、各行先頭の字下げの空白は、実際の記入時には不要です（例示の見やすさのため入れています）。

【貯蔵所又は主たる事務所若しくは営業所の名称】から【合計】までを1単位として、それぞれ「事業場別」、「度数別」及び「発酵アルコール又は合成アルコールの別」ごとに、繰り返して（重ねて）記入します。
英数字は、全て半角で記入します。

【発酵アルコール又は合成アルコールの別】はコードで記入します。（発酵：1、合成：2）

6 . 亡失等の報告

販売事業者は、業務に係るアルコールを亡失し、又は盗み取られたときは、直ちに、その旨を経済産業局長に報告し、その検査を受ける必要があります。

報告書： 亡失（盜難）報告書（省令様式第41）

報告書の提出先： 亡失し、又は盗み取られた場所を管轄する経済産業局長

7 . 廃止の届出

アルコールの販売事業を廃止したときは、遅滞なく、経済産業局長に届け出てください。

届出書： アルコール販売事業廃止届出書（省令様式第42）

届出書の提出先： 主たる事務所の所在地を管轄する経済産業局長

添付書類：

- ・廃止した日までにおけるアルコール販売業務報告書（省令様式第32）
- ・廃止した日までにおけるアルコール譲受け一覧表（省令様式第33）
- ・廃止した日までにおけるアルコール譲渡一覧表（省令様式第34）

8 . 許可の条件

- (1) 製造事業、輸入事業、販売事業及び使用に係る許可及び承認を行うに当たって、条件を付さないと事後チェックの実効性が保たれず、アルコールの適正な流通の確保に支障をきたすおそれが生ずるような場合には、経済産業局長は当該許可及び承認に対して条件を付し、及びこれを変更することができることとなっています。
- (2) 条件に違反した場合には、許可の取り消しや、30万円以下の罰金が科されることがありますので、アルコールの販売等にあたっては、アルコール販売事業許可書に付された条件を確認し、遵守してください。
- (3) 条件として付すべき事項は、個々の具体的なケースにおいて異なることとなります、以下にその主なものを示します。

【アルコールの廃棄の届け出】

アルコール（特定アルコールを除く。）を廃棄処分しようとするときは、あらかじめ廃棄しようとする貯蔵所の所在地を管轄する経済産業局長にアルコール廃棄処分届出書を届け出るとともに、経済産業局の職員の立ち会いの下で行うこと。

【特定アルコールとの区分蔵置】

特定アルコールを所持するときは、アルコール（特定アルコールを除く。）とは別に蔵置すること。ただし、法第25条及び第30条において準用する法第9条第1項の規定に準じて当該特定アルコールの数量の管理を行うときは、この限りでない。

【輸出の取り扱い】

アルコールを輸出したときは、当該輸出に関する書類を輸出した日から5年間保存すること。

9 . その他

(1) 必要な行為の継続の申請について

事業の相続があった際に相続人が欠格条項（法第5条各号）に該当した場合、事業を廃止した場合又は事業の許可が取り消された場合において、貯蔵所にアルコールが現存するときは、当該相続人、廃止した事業の許可を受けていた者又は取り消された許可を受けていた者は、経済産業局長へ申請を行うことにより、指定された期間について、引き続きそのアルコールの譲渡を継続することができます。

申請書： アルコール譲渡継続申請書（省令様式第31）

添付書類： 戸籍謄本（事業の相続があった際の相続人が欠格条項（法第5条各号）に該当した場合のみ）

申請書類の提出先： 主たる事務所の所在地を管轄する経済産業局長

(2) 事業の承継の届出について

事業の全部譲渡、相続、合併又は分割（事業の全部を承継させるものに限る。）があったときは、許可を受けて行っているアルコールの販売事業については、事業の全部譲渡を受けた者、相続人（複数の相続人の全員の同意により事業を承継すべき相続人を選定したときは、当該選定された者）、合併後存続する法人若しくは合併後設立された法人又は分割により当該事業の全部を承継した法人が許可の欠格条項（法第5条各号）に該当しない限り、自動的にその事業を承継することになります。

事業を承継した場合には、遅滞なく、経済産業局長に届出を行う必要があります。

届出書： アルコール販売事業承継届出書（様式第35）

添付書類：

- ・承継者が許可の欠格条項（法第5条各号）のいずれにも該当しないことを誓約する書面
- 事業の全部譲渡により承継した場合には、以下の書類も提出してください。

・アルコール販売事業譲渡証明書（様式第36）

相続により承継した場合には、以下の書類も提出してください。

イ . 2人以上の相続人の全員の同意により選定された者である場合

・アルコール販売事業者選定証明書（様式第37）

・戸籍謄本

ロ . イ以外の相続人である場合

・アルコール販売事業者相続証明書（様式第38）

・戸籍謄本

合併により承継した法人である場合には、以下の書類も提出してください。

・法人の登記簿謄本

分割により事業の全部を承継した法人である場合には、以下の書類も提出してください。

・法人の登記簿謄本

・アルコール販売事業承継証明書（様式第38の2）
届出書類の提出先： 主たる事務所の所在地を管轄する経済産業局長

(3) アルコールの希釈の制限（法第35条）

販売事業者は、以下の場合を除き、アルコール（特定アルコールを除く。）を薄めてアルコール分を90度未満にすることはできません。

アルコールの品質を検査するために薄める場合
アルコールを廃棄するために薄める場合

(4) 納付金制度（法第36条）

アルコール市場の流通秩序の維持・確保を図る観点から、以下の場合には、罰則に加え、【】内の者に納付金の支払いが命じられますので御注意ください。

納付金として徴収する額については、社会的公正の確保、違反行為の抑止の実効性確保の観点から、特定アルコールの価格の中に上乗せされる「加算額」に当該譲渡又は使用した数量を乗じて得た額に相当する額とされています。

製造事業者、他の販売事業者、許可使用者、承認試験研究製造者及びNEDO以外の者にアルコールを譲渡した場合 【譲渡した販売事業者】
アルコールを使用した場合 【使用した販売事業者】

アルコールを輸出した販売事業者については、当該輸出されたアルコールの数量について納付金は課せられません。

なお、納付金の対象となるアルコールには、自由流通が認められている特定アルコールは含まれません。

. 経過措置について

平成13年4月1日から平成18年3月31日までの間は、アルコールの販売に関し、以下のような経過措置が講じられています。

NEDOによる一手購入・販売

経過措置期間中においては、製造事業者の製造したアルコール又は輸入事業者の輸入したアルコール（アルコールの製造に供する原料用アルコール、酒類原料用アルコールの製造に供する輸入アルコールを除く。）は、原則として一度NEDOを経由して販売されなければならないこととなっております。

具体的には、

製造事業者は、自ら製造したアルコールを他の製造事業者及びNEDO以外の者に譲渡することはできません（すなわち、直接販売事業者及び許可使用者に譲渡することはできません）。ただし、輸出する場合はこの限りではありません。

輸入事業者は、自ら輸入したアルコールを製造事業者、NEDO及び許可使用者であって酒税法第7条第1項の規定により酒類の製造免許を受けた者以外の者に譲渡することはでき

ません（すなわち、直接販売事業者及び許可使用者に譲渡することはできません）。ただし、輸出する場合はこの限りではありません。

- 1 なお、暫定措置期間中、上記の手段によりNEDOが販売するアルコールを「一般アルコール」と呼び、その価格は経済産業大臣の認可を受けたものとなっております。また、NEDOは現在全国各地に設置されている政府保管庫とNEDO製造工場を販売拠点として活用し、NEDOがそこから販売する価格は同一価格とすることを予定しております。
- 2 また、暫定措置期間中は、製造事業者と許可使用者の両方の許可を受けている者が自ら製造したアルコールを自家使用することはできません。輸入事業者が許可使用者の許可を受けて自家使用する場合も同様です。

. アルコール専売法第20条の価格により買い受けたアルコールの取扱いについて

アルコール専売法第20条の規定により特別価格でアルコールを買い受けた者の所持するアルコールについては、新法の施行日（平成13年4月1日）以降においても、当該アルコールについて次の専売法の規定が適用されます。したがって、これらの規定に係る手続等につきましては、これまでと同様に行ってください。

- 使用済証明（専売法第22条）
- 差額担保の還付（専売法第23条）
- 譲渡等の許可（専売法第24条）
- 使用数量不足の時の準用（専売法第25条）
- 帳簿作成及び記帳義務（専売法第29条ノ5）
- 立入検査（専売法第30条）
- 国税徴収法の準用（専売法第31条）

アルコール販売事業
許可申請マニュアル

平成 16 年 1 月
経済産業省

目 次

. 『アルコール販売事業許可申請書』の記載方法について	1
. 『別表の上欄に掲げる設備の種類に応じて同表の下欄に掲げる書類』の作成について	4
. 『営業所又は貯蔵所ごとの図面及び貯蔵設備その他の設備の配置図』の作成について	7
. 『所要資金の額及び調達方法を記載した書類』について	9
. 『申請者が法第5条各号に該当しないことを誓約する書面』について	10
. その他必要となる書類について	11
. 『アルコール販売事業許可事項変更許可申請書』の記載方法について	11
. 『アルコール販売事業許可事項変更届出書』の記載方法について	12

『アルコール販売事業許可申請書』の記載方法について

- 注1：営業所が2以上ある場合には、第1面の営業所に係る事項には「第2面に記載」と記載し、
営業所の全てについて第2面に記載してください。
また、貯蔵所が2以上ある場合にも同様に記載してください。
- 2：営業所が管理する貯蔵設備の所在地が、当該営業所の所在地と異なるときは、その貯蔵設備
の所在地が同一敷地内であると判断できる場合、当該営業所の貯蔵設備として「貯蔵所」で申
請できます。
同一敷地内とは、道路を隔てて営業所と貯蔵設備が設置されている等をいいます。
- 3：営業所が管理する貯蔵設備が複数ある場合は、1貯蔵設備が同一敷地内にある場合、当該営
業所の貯蔵設備とし、「貯蔵所」とします。それ以外の貯蔵設備については、1貯蔵所ごとの
申請とします。

1. 【営業所名称及び所在地】

「営業所」とは、アルコールの販売に係る契約・取引の指示等のみを行う事業場をいいます。
したがって、その「営業所」の名称と所在地を記載してください。

2. 【貯蔵所】

「貯蔵所」とは、アルコールの保管のための貯蔵設備、施設等を有する事業場であって、アル
コールを販売、流通する等アルコールを直接取り扱う事業場をいいます。
(スポット的にでもアルコールが移入・移出される事業場は貯蔵所となります。)
例えば、申請者において名称が、「支店、営業所」である場合でも「貯蔵所」の要件
であれば当該項目に記載することになります。

名称及び所在地 貯蔵所の名称、所在地を記載してください。

貯蔵設備の能力

貯蔵所のアルコールの貯蔵可能な容量の総計を記載してください。

貯蔵設備の構造

アルコール貯槽、危険物倉庫のごとに容量及び基数を記載してください。この際、危険物倉
庫の容量は消防当局に提出済みのアルコール蔵置容量を記載してください。なお、アルコール
貯蔵設備が複数である場合等で記載しきれない場合には、「貯蔵設備の容量及び基数一覧のと
おり。」等と記載し、別葉としても差し支えありません。

3. 【事業開始の予定年月日】

アルコールの販売の取扱いを開始しようとする日を記載してください。

4. 【現に営んでいる他の事業】

アルコールの販売以外の事業を日本標準産業分類の4桁分類で記載してください。

法人：法人印
個人：個人印

様式第29（第24条第1項関係）

（第1面）
2000年 1月 6日

関東経済産業局長 殿

所轄地区の局名
(関東、近畿等)

代表者の自宅住所

申請者 住所 (郵便番号 100-8901)
東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

電話番号 03(3501)1511

商号、名称又は氏名

経済販売株式会社

法人の代表者の住所及び氏名

埼玉県さいたま市上落合2-11

代表取締役社長 経済 花子

法定代表人の住所及び氏名、

商号又は名称

アルコール販売事業許可申請書

法人の代表者印

アルコール事業法第21条第1項に規定するアルコール販売事業の許可を受けたいので、同条第2項の規定により、次のとおり申請します。

主たる事務所の所在地	東京都千代田区霞が関1丁目3番1号	
営業所の名称及び所在地		
貯 藏 所	名称 及 び 所 在 地	第2面に記載
	貯蔵設備の能力	
	貯蔵設備の構造	
事業開始の予定年月日	2000年4月1日	
現に営んでいる他の事業	石油卸売業	

- 備考 1 貯蔵所が2以上ある場合には、第1面に掲げる事項を第2面に記載すること。記載しきれないときは、この様式の第2面の例により作成した書面に記載して添付すること。
 2 貯蔵設備の能力は、アルコールの貯蔵可能な容量の総計を記載する。
 3 貯蔵設備の構造は、別表の上欄に掲げる設備の種類に応じて、同表の中欄に掲げる事項を記載する。
 4 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
 5 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

日本標準産業分類の
4桁分類で記載

営業所の名称及び所在地	本社 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号
営業所の名称及び所在地	
営業所の名称及び所在地	

貯 蔵 所	名称 及び 所 在 地	さいたま支店 埼玉県さいたま市上落合2-11
	貯 藏 設 備 の 能 力	250 kL
貯 蔵 所	貯 藏 設 備 の 構 造	アルコール貯槽 100 kL × 2基 アルコール倉庫 50 kL
	名称 及び 所 在 地	静岡貯藏所 静岡県静岡市追手町9-50
貯 蔵 所	貯 藏 設 備 の 能 力	500 kL
	貯 藏 設 備 の 構 造	アルコール貯槽 100 kL × 4基 アルコール倉庫 100 kL
貯 蔵 所	名称 及び 所 在 地	新潟貯藏所 新潟県新潟市八千代1-5-15
	貯 藏 設 備 の 能 力	160 kL
貯 蔵 所	貯 藏 設 備 の 構 造	アルコール貯槽 130 kL × 1基 アルコール倉庫 30 kL

『別表の上欄に掲げる設備の種類に応じて同表の下欄に掲げる書類』の作成について

販売事業の許可申請に際し必要となる書類は具体的には以下のとおりとなります。

1. アルコール貯蔵設備に係る構造図

アルコール貯槽又はアルコールを貯蔵するための危険物倉庫がある場合には、構造図の提出が必要です。なお、既に消防当局に提出済みの構造図がある場合には、そのコピーで差し支えありません。

2. 計測機器の名称、形式及び基数を示す書類

アルコールの数量管理のための基準として、施行規則においてはアルコールの受払のための設備又はアルコール貯槽には、アルコールの数量を計測するための流量計又ははかり（アルコール貯槽の場合は液面計その他の計測器）を設けることを規定しています。

この書類には、これらアルコールの受払のための設備又はアルコール貯槽に設ける計測機器の名称、形式及び基数を記載してください。

3. アルコール移送配管内の容積を計算した書類

アルコール受入設備からアルコール貯槽若しくはアルコール倉庫へのアルコール移送、又はアルコール貯槽若しくはアルコール倉庫からアルコール払出設備へのアルコール移送等、貯蔵所内のアルコールの移送を配管を利用して行う場合には、当該配管内の容積を計算した書類が必要となりますので、以下の計算式により計算した書類を提出してください。（配管内径が異なる配管を複数利用するときは配管内径ごとに計算した書面としてください。なお、既に消防当局に提出済みのものがある場合には、そのコピーで差し支えありません。）

計算式 = 配管内径の半径の2乗 × 3.14 × 長さ

例 使用する配管が、配管内径40mmの配管を30m、配管内径30mmの配管を20mである場合

$$\begin{aligned} \text{配管内径40mm} & \quad (\text{リットル換算}) \\ 20\text{mm} \times 20\text{mm} \times 3.14 \times 30,000\text{mm} \div 1,000,000 & = 37.7 \text{ リットル} \\ \text{配管内径30mm} \\ 15\text{mm} \times 15\text{mm} \times 3.14 \times 20,000\text{mm} \div 1,000,000 & = 14.1 \text{ リットル} \end{aligned}$$

合 計 51.8 リットル

別表

設備の種類	記載すべき事項	添付書類
一 アルコール製造設備 （一）蒸煮機 （二）発酵槽 （三）酒母槽 （四）加熱炉 （五）反応器 （六）ガス分離槽 （七）蒸留機	容量及び基數 容量及び基數 容量及び基數 容量及び基數 反応方式、容量及び基數 容量及び基數 名称（アルコール蒸発缶、精製塔等）、高さ、内径、段数、内部構造（泡鐘式等）及び基數	構造図 構造図 構造図 構造図 構造図 構造図 構造図
二 アルコール貯蔵設備 （一）アルコール貯槽 （二）アルコール倉庫（屋外を含む。）	容量及び基數 貯蔵可能な容量の総計	構造図 構造図
三 アルコール使用設備 使用工程において用いる設備	各設備の名称及び能力（容量等）	
四 計測機器 （一）アルコールの計測機器 （二）アルコールの原料の計測機器	名称、形式及び基數を示す書類 名称、形式及び基數を示す書類 配管内の容積を計算した書類	
五 アルコール移送配管		

別表の上欄に掲げる設備の種類に応じて同表の下欄に掲げる書類イメージ

(書類のイメージであり、省令別表の記載事項を充足している書類であれば、どのような書類でも構いません。)

(別添)

さいたま支店

計測機器の名称、形式及び基数一覧

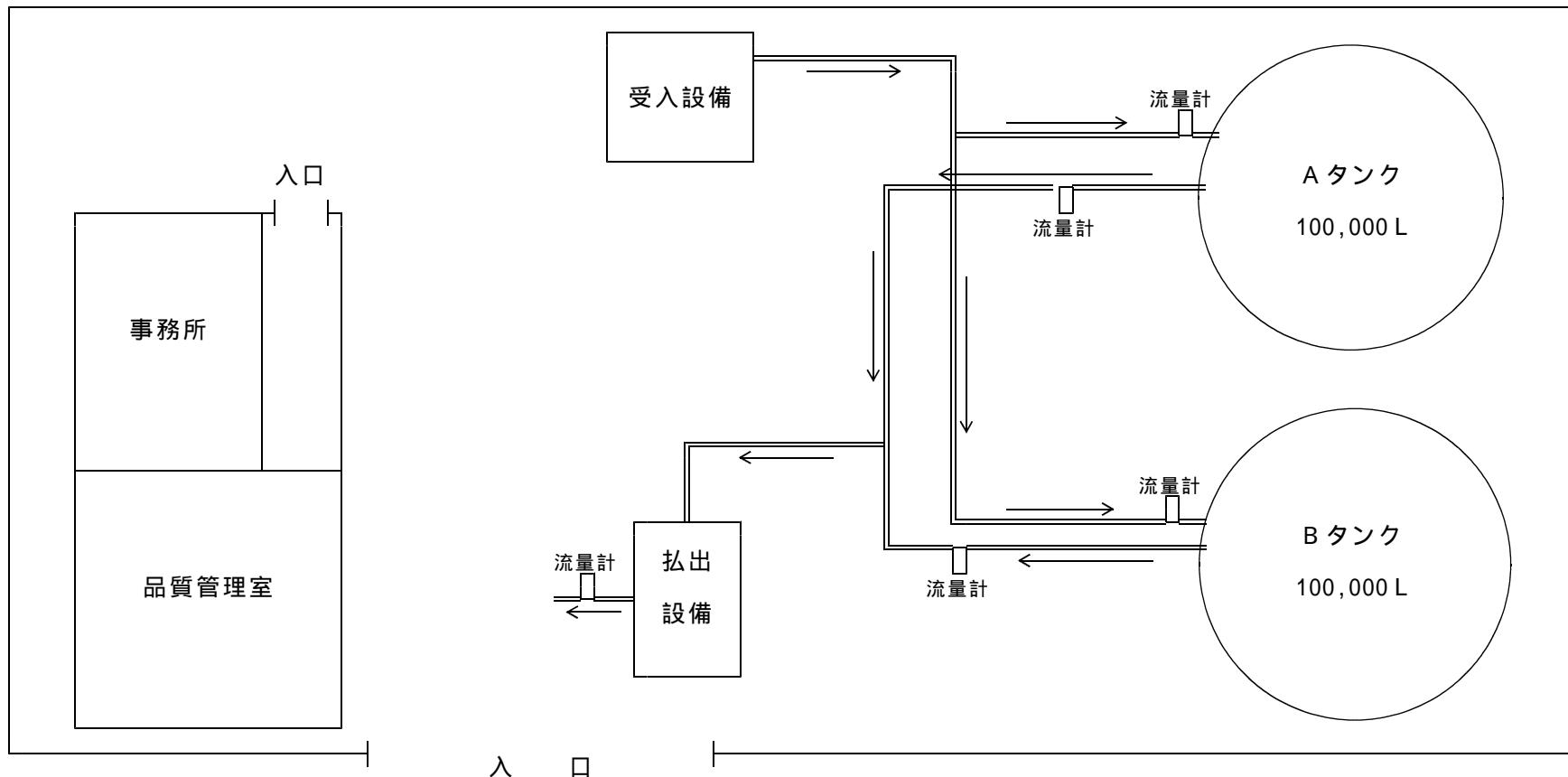
連番	計測機器の名称	形 式	数量	備 考
1 2	(Aタンク) アルコール貯槽受入流量計 アルコール貯槽払出流量計	型式C324-2325 型式C324-2355	1 1	
1 2	(Bタンク) アルコール貯槽受入流量計 アルコール貯槽払出流量計	型式C324-2325 型式C324-2355	1 1	
	(充填場) アルコール充填設備流量計	型式C324-2400	1	

『営業所又は貯蔵所ごとの図面及び貯蔵設備その他の設備の配置図』の作成について

- 1 . 営業所又は貯蔵所ごとの図面及び貯蔵設備その他の設備の配置図とは、具体的にはアルコールの貯蔵設備、移送配管及び受払設備（受払の際の計測機器も含む。）並びに帳簿を備える事務所等の位置を的確に把握することができる事業場全体の平面図のことです。
なお、既に消防当局に提出済みの書類がある場合には、そのコピーでも差し支えありません。
- 2 . この書類は、当省の職員が法第40条に基づく立入検査を行うに当たって、アルコールの貯蔵設備、受払設備等が貯蔵所（事業場）内の何処に配置されているかを事前に把握しておく必要があることから提出を求めるものです。
- 3 . したがって、作成に当たっては、事業場全体の平面図となっているか、アルコールの貯蔵設備、移送配管、受払設備及び帳簿を備える事務所等の位置が明確になっているかの点につき留意して作成してください。

貯蔵所ごとの図面及び貯蔵設備その他の設備の配置図イメージ

さいたま支店 平面図 (貯蔵所)



『所要資金の額及び調達方法を記載した書類』について

申請時において、卸売を業として営んでいる場合でアルコールの販売の事業を行うにあたり貯蔵設備等の新設又これらの補修（用途替）を行わずに事業として実施しようとする場合は、アルコールの購入資金及び販売業務に必要となる人件費等の費用は弊社売上 円の一部を充当する予定。」旨を記載した書類でも構いません。

なお、貯蔵設備等の新設又は既存設備の補修等を行いアルコールの販売を始める場合には、これら設備等の新設費用等を記載した書類（書類例）とします。また、この書類に替えて事業計画書を添付していただいても結構です。

この書類は、アルコールの販売事業を事業として継続的に行えるかどうかまた、販売事業者としての規模等を把握する書類として求めるものです。

<書類例>

参考に例示するものであり、書式等は問いません。事業計画書と同様な書類でも結構です。

所要資金の額及び調達方法

（単位：百万円）

区分	所要額	調達方法	備考
設備費		売上資金（一部借入）	タンクの新設他設備投資費用
アルコール購入費		〃	年間100kL購入・販売
原材料費		〃	配送用ドラム缶等の購入費用
人件費		売上資金	アルコール販売従事者の人件費（事務系）
その他		売上資金	車両のリース、運送委託等費用
計			

販売事業許可申請書添付書類

『申請者が法第5条各号に該当しないことを誓約する書面』
について

法附則第15条に規定する専売法で売捌人の指定を受けている者は、誓約書の添付を省略できます。

記載例

誓 約 書
平成××年××月××日
××経済産業局長 殿
申請者 ^(注3) 氏名又は名称 ××株式会社
代表者の氏名 代表取締役社長 ×× ×× 印
住所 ××都××区××丁目×× 業務を執行する役員の氏名 ××取締役 ×× ×× 印
住所 県 市 町 業務を執行する役員の氏名 取締役 印
当社 ^(注2) は、アルコール事業法第25条において準用するアルコール事業法第5条各号に該当しないものであることを誓約します。

注1. 法人(会社)の場合の誓約書記載例は上記のとおり。

2. 個人の場合の誓約書は文面の一部を次のように置き換えてください。 当社は 私は

3. 申請者が未成年者又は成年被後見人、被保佐人若しくは被補助人である場合は、その法定代理人の氏名又は名称、住所及びその印を追加してください。

4. 「業務を執行する役員」とは、株式会社の取締役、合名会社、合資会社の業務執行役員、公益法人の理事、組合の理事のうち、アルコールの販売の業務を担当する役員をいう。アルコールを販売する業務以外の業務を行う法人で、その取締役の担当分野がアルコールを販売する業務とは全く関係のない者は、ここでいう「業務を執行する役員」には該当しません。また、住所は役員の自宅住所を記入してください。

5. 業務を執行する役員が複数名存在する場合は、誓約書にその全員について記載する必要があります(代表者以外の担当役員がない場合は、記入の必要はありません)。

その他必要となる書類について

その他に必要となる書類は、具体的には以下のとおりとなります。

1. 申請者が個人の場合においては、住民票

申請時の直近のものを添付すること。

2. 申請者が法人の場合においては、その法人の定款又は寄付行為及び登記簿の謄本並びに最近の財産目録、貸借対照表及び損益計算書

最近の財産目録、貸借対照表及び損益計算書は、これらが記載されている既存の書類でもかまいません。（例えば、申請時直近の営業報告書、有価証券報告書等）

定款又は寄付行為及び登記簿の謄本についても、それぞれ申請時の直近のものを添付すること。

『アルコール販売事業許可事項変更許可申請書』の記載方法について

注 1. この変更許可申請書は、アルコールの貯蔵設備の能力を変更しようとする場合に必要となります。

2. 提出は、事前に主たる事務所の所在地を管轄する経済産業局長あて提出してください。

1 【変更事項】

貯蔵設備の別に変更内容を記載してください。

記載例

タンクの更新による貯蔵能力の増加	「更新による能力増」
タンク新設による能力の増加	「新設による能力増」
タンク取壊しによる能力の減少	「取壊しによる能力減」

2. 【営業所又は貯蔵所の名称及び所在地】

貯蔵能力の変更による事業所は、貯蔵所での変更となりますので当該貯蔵所の名称及び所在地を記載することになります。なお、事業場整理番号を記載した場合には、所在地の記載を省略しても差し支えありません。

当該変更にかかる貯蔵所が複数ある場合には、その全ての貯蔵所を記載してください。

事業所整理番号：アルコール販売事業許可書に記載された営業所又は貯蔵所ごとの整理番号のことを指します。

3. 【変更前】及び【変更後】

変更前：変更する当該貯蔵所の申請現時点の能力を記載してください。

変更後：変更する当該貯蔵所の変更予定能力を記載してください。

変更する貯蔵所が複数ある場合には、その貯蔵所ごとに記載することとします。

4 . 【変更予定年月日】

設備等を変更し、実際に使用を開始しようとする年月日、または、新設、更新等の場合は、工事の完成予定年月日を記載してください。

変更する貯蔵所が複数ある場合には、最も早い日付で記載してください。

5 . 【変更の理由】

変更することになった理由について、簡潔に記載してください。

タンクの老朽化によるため。

販売取扱い量の増大によるタンクの増設。等々。

6 . 【添付書類】

許可事項の変更に伴って、既に提出済みの申請書添付書類等に変更があるときは、当該変更するものの又は変更後のものの添付書類の添付が必要となります。

<新設に能力増の場合 例>

別表の上欄掲げる設備の種類に応じて同表の下欄に掲げる書類

- 1 . 新設する貯槽の構造図
- 2 . 計測機器の名称、形式及び基数を示す書類
- 3 . アルコール移送配管の配管内の容積を計算した書類。
- 4 . 貯蔵所の図面及び貯蔵設備その他の設備配置図

『アルコール販売事業許可事項変更届出書』の記載方法について

注：1 . この変更届出書は、以下に挙げる事項を変更する場合に必要となります。

商号、名称又は氏名及び住所

代表者の氏名及び住所（申請者が法人の場合）

法定代理人（当該事業に対し代理権を有する者に限る）の氏名、商号又は名称及び住所
(申請者が未成年者、青年被後見人、被補佐人又は被補助人の場合)

の法定代理人が法人である場合の代表者の氏名及び住所

主たる事務所の所在地並びに営業所又は貯蔵所の所在地

事業開始の予定年月日

現に営んでいる他の事業の種類

貯蔵設備の変更（貯蔵設備の能力に変更がないもの）

2 . 提出のタイミングは、 及び の変更の場合には事前に、その他の変更の場合には実際に

変更した後遅滞なく、主たる事務所の所在地を管轄する経済産業局長あて提出してください。

1. 【変更事項】

変更の内容を簡潔に記載してください。

記載例

商号を変更する場合には、「商号の変更」

主たる事務所の所在地を変更する場合には、「主たる事務所の所在地変更」

2. 【営業所又は貯蔵所の名称及び所在地】

営業所又は貯蔵所の名称及び所在地を記載することとなります、事業場整理番号を記載した場合には所在地の記載を省略しても差し支えありません。

営業所又は貯蔵所が複数ある場合には、当該変更を行う営業所又は貯蔵所の全てについて記載してください。

3. 【変更前】及び【変更後】

変更する事項の変更前と変更後をそれぞれ記載してください。

4. 【変更（予定）年月日】

変更した、又は変更しようとする年月日を記載してください。

5. 【変更理由】

変更することとなった理由について、簡潔に記載してください。

6. 【添付書類】

商号、名称又は氏名及び住所

… 届出者が個人である場合は「住民票」、法人である場合は「登記簿の謄本」
代表者の氏名及び住所（法人の場合のみ必要。）

… 「登記簿の謄本」

法定代理人（当該事業に対し代理権を有する者に限る）の氏名、商号又は名称及び住所

… 法定代理人が個人である場合に当該法定代理人の「住民票」

の法定代理人が法人である場合の代表者の氏名及び住所

… 法人である法定代理人の代表者の「住民票」

貯蔵設備の変更（貯蔵能力に変更がないもの）及び計測機器、移送配管の変更

… 貯蔵設備の構造図（変更後のもの）、計測機器の名称、形式及び基数を示す
書類（変更後のもの）、配管内の容積を計算した書面（変更後のもの）。

販売事業者の手続き一覧表

アルコール事業法の下で販売事業者となったものが行うべき諸手続きに必要となる書類、タイミング、提出先は以下のとあります。なお、経済産業局長から許可に際して付された個々の条件にかかる手続きについてはこの限りではありません。

事 項	必要な事項	タイミング	提出先
<アルコールの販売事業>	アルコール販売事業許可申請書 添付書類 • 貯蔵設備の構造図（図面） • 計測機器の名称等の書類 • 移送配管内の容積計算書 • 事業場全体の平面図 • 誓約書 • 住民票（申請者が個人の場合） • 定款又は寄付行為及び登記簿謄本並びに最近の財産目録、貸借対照表及び損益計算書（申請者が法人の場合）	事前の申請	主事務所の経済産業局長
<許可事項の変更> 貯蔵能力の変更	アルコール販売事業許可事項変更許可申請書 添付書類 • 変更に係る 貯蔵設備の構造図（図面） 計測機器の名称等の書類 移送配管内の容積計算書 事業場全体の平面図	事前の申請	主事務所の経済産業局長
商号、名称又は氏名及び住所の変更	アルコール販売事業許可事項変更届出書 添付書類 • 住民票（個人の場合） • 登記簿の謄本（法人の場合）	事後遅滞なく	"
代表者の氏名及び住所の変更	アルコール販売事業許可事項変更届出書 添付書類 • 住民票（個人の場合） • 登記簿の謄本（法人の場合）	"	"

事項	必要な事項	タイミング	提出先
法定代理人の氏名、商号又は名称及び住所の変更	アルコール販売事業許可事項変更届出書 添付書類　住民票	事後遅滞なく	主事務所の経済産業局長
法定代理人が法人である場合の代表者の氏名及び住所の変更	アルコール販売事業許可事項変更届出書 添付書類　住民票	"	"
主たる事務所の所在地並びに営業所及び貯蔵所の所在地	アルコール販売事業許可事項変更届出書	事前の届出	"
事業開始の予定年月日	アルコール販売事業許可事項変更届出書	"	"
現に営んでいる他の事業の種類	アルコール販売事業許可事項変更届出書	事後遅滞なく	"
設備の構造の変更（貯蔵能力の変更を伴わないもの）	アルコール販売事業許可事項変更届出書 添付書類 ・貯蔵設備の構造図	"	"
計測機器及び移送配管の変更	アルコール販売事業許可事項変更届出書 添付書類 ・計測機器の名称等の書類 ・移送配管内の容積計算書	"	"
<定期の報告>	アルコール販売業務報告書 添付書類 ・アルコール譲受け一覧表 ・アルコール譲渡一覧表	毎年、5月末日まで	主事務所の経済産業局長
<亡失・盗難の報告>	亡失（盗難）報告書	事後直ちに	貯蔵所の経済産業局長
<廃棄の届出>	アルコール廃棄処分届出書	事前の届出	貯蔵所の経済産業局長
<必要な行為の継続の申請>	アルコール譲渡継続申請書 添付書類 ・戸籍謄本（相続人が欠格条項に該当した場合のみ）	事前の申請	主事務所の経済産業局長

<事業の継続の届出>	<p>アルコール販売事業承継届出書 添付書類 事業の全部譲渡により継続した場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルコール販売事業譲渡証明書 ・誓約書 <p>相続により承継した場合</p> <p>(イ) 2人以上の相続人の全員の同意により選定された者である場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルコール販売事業者選定証明書 ・戸籍謄本 ・誓約書 <p>(ロ)イ以外の相続人である場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルコール販売事業者相続証明書 ・戸籍謄本 ・誓約書 <p>合併により承継した法人である場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人の登記簿謄本 ・誓約書 <p>分割により事業の全部を承継した法人である場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人の登記簿謄本 ・誓約書 	事後遅滞なく	主事務所の経済産業局長
<廃止の報告>	<p>アルコール販売事業廃止届出書 添付書類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃止の日までにおける「アルコール販売業務報告書」 ・廃止の日までにおける「アルコール譲受け一覧表」 ・廃止の日までにおける「アルコール譲渡一覧表」 	廃止後遅滞なく	主事務所の経済産業局長

注：提出先欄について

「主事務所の経済産業局長」とは、申請者（届出者）の主たる事務所の所在地を管轄する経済産業局長のことです。

「貯蔵所の経済産業局長」とは、申請者（届出者）の該当貯蔵所の所在地を管轄する経済産業局長のことです。

申請及び届出書様式（主なもの）

施行規則様式第 2 9 アルコール販売事業許可申請書

施行規則様式第 3 9 アルコール販売事業許可事項変更許可申請書

施行規則様式第 4 0 アルコール販売事業許可事項変更届出書

施行規則様式第 3 2 アルコール販売業務報告書

施行規則様式第 3 3 アルコール譲受け一覧表

施行規則様式第 3 4 アルコール譲渡一覧表

アルコール販売業務報告書（電子媒体）

アルコール譲受け一覧表（電子媒体）

アルコール譲渡一覧表（電子媒体）

施行規則様式第 4 1 亡失（盗難）報告書

アルコール廃棄処分届出書

施行規則様式第 4 2 アルコール販売事業廃止届出書

（参考）販売事業者業務報告書摘要コード

様式第29（第24条第1項関係）

(第1面)
年 月 日

経済産業局長 殿

(郵便番号
申請者 住所)電話番号 ()
商号、名称又は氏名

印

法人の代表者の住所及び氏名 印

法定代表人の住所及び氏名、
商号又は名称 印

アルコール販売事業許可申請書

アルコール事業法第21条第1項に規定するアルコール販売事業の許可を受けたいので、同条第2項の規定により、次のとおり申請します。

主たる事務所の所在地		
営業所の名称及び所在地		
貯 蔵 所	名称及び所在地	
	貯蔵設備の能力	
	貯蔵設備の構造	
事業開始の予定年月日		
現に営んでいる他の事業		

- 備考
- 1 貯蔵所が2以上ある場合には、第1面に掲げる事項を第2面に記載すること。記載しきれないときは、この様式の第2面の例により作成した書面に記載して添付すること。
 - 2 貯蔵設備の能力は、アルコールの貯蔵可能な容量の総計を記載する。
 - 3 貯蔵設備の構造は、別表の上欄に掲げる設備の種類に応じて、同表の中欄に掲げる事項を記載する。
 - 4 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
 - 5 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

営業所の名称及び所在地	
営業所の名称及び所在地	
営業所の名称及び所在地	

貯 蔵 所	名称 及び 所 在 地	
	貯 藏 設 備 の 能 力	
	貯 藏 設 備 の 構 造	
貯 蔵 所	名称 及び 所 在 地	
	貯 藏 設 備 の 能 力	
	貯 藏 設 備 の 構 造	
貯 蔵 所	名称 及び 所 在 地	
	貯 藏 設 備 の 能 力	
	貯 藏 設 備 の 構 造	

様式第39（第30条関係）

年 月 日

経済産業局長 殿

（郵便番号

）

申請者 住所

電話番号

（ ）

商号、名称又は氏名

印

（許可番号

）

法人の代表者の住所及び氏名

法定代表人の住所及び氏名、

商号又は名称

印

アルコール販売事業許可事項変更許可申請書

アルコール事業法第25条において準用する同法第8条第1項の規定により変更の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

変更事項	
営業所又は貯蔵所の名称及び所在地	
変更前	
変更後	
変更予定年月日	
変更の理由	

- 備考 1 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

様式第40（第30条関係）

年　月　日

経済産業局長 殿

届出者 住所 (郵便番号)

電話番号 ()
商号、名称又は氏名

印

(許可番号)
法人の代表者の住所及び氏名

印

法定代理人の住所及び氏名、
商号又は名称

印

アルコール販売事業許可事項変更届出書

アルコール事業法第25条において準用する同法第8条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

変更事項	
営業所又は貯蔵所の名称及び所在地	
変更前	
変更後	
変更(予定)年月日	
変更の理由	

- 備考 1 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

様式第32(第29条第1項関係)

20 [] 年 [] 月 [] 日

経済産業局長 殿

(郵便番号 -)

報告者 住所

電話番号 ()

商号、名称又は氏名

印

(許可番号 [] - [] - [])

法人の代表者の住所及び氏名

印

法定代理人の住所及び氏名、
商号又は名称

印

アルコール販売業務報告書

アルコール事業法第25条において準用する同法第9条第2項の規定により、次のとおり報告します。

20 年度アルコール受扱

- 備考 1 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

樣式第32（第29条第1項關係）

20 年度アルコール受扱
(1)貯蔵所又は主たる事務所若しくは営業所の名称 2 - - - - -
(2)度数 9 度
(3)発酵アルコール又は合成アルコールの別 (1:発酵 2:合成)

様式第33（第29条第1項関係）

アルコール譲受け一覧表

(1) 貯蔵所又は主たる事務所若しくは営業所の名称 2 - □ - □□□□ - □

(2) 度数 9 度

(3) 発酵アルコール又は合成アルコールの別 (1:発酵 2:合成)

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

様式第34（第29条第1項関係）

アルコール譲渡一覧表

(1) 貯蔵所又は主たる事務所若しくは営業所の名称 2 - □ - □ - □ - □ - □

(2) 度数 9 度

(3) 発酵アルコール又は合成アルコールの別 (1: 発酵 2: 合成)

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

アルコール販売業務報告書（電子媒体）

繰
り
返
し
項
目

【書類名】 , アルコール販売業務報告書
【提出日】 ,
【宛先】 ,
【提出者情報】
【郵便番号】 ,
【住所】 ,
【電話番号】 ,
【商号、名称又は氏名】 ,
【許可番号】 ,
【法人の代表者の住所】 ,
【法人の代表者の氏名】 ,
【法定代理人の住所】 ,
【法定代理人の氏名、商号又は名称】 ,
【適用条文】 , アルコール事業法第25条において準用する法第9条第2項
【様式番号】 , 026
【報告の年度】 ,
【アルコール受払報告の内容】
【貯蔵所又は主たる事務所若しくは営業所の名称】 ,
【事業場番号】 ,
【度数】 ,
【発酵アルコール又は合成アルコールの別】 ,
【アルコール受払】
【増・摘要コード】 , 【増・摘要サブコード】 , 【増・摘要】 , 【増・数量（リットル）】

【減・摘要コード】 , 【減・摘要サブコード】 , 【減・摘要】 , 【減・数量（リットル）】

【前年度から繰越（リットル）】 , 【増・合計】 , 【減・合計】 , 【翌年度へ繰越（リットル）】

【添付情報】
【添付資料】
(アルコール譲受け一覧表)
(アルコール譲渡一覧表)

【アルコール受払報告の内容】から【翌年度へ繰越（リットル）】までを1単位として、それぞれ「事業場別」、「度数別」及び「発酵アルコール又は合成アルコールの別」ごとに、繰り返して（重ねて）記入します。
英数字は、全て半角で記入します。

【発酵アルコール又は合成アルコールの別】はコードで記入します。（発酵：1、合成：2）

【摘要コード】及び【摘要サブコード】は、業務報告書摘要コードを記入してください。

アルコール譲受け一覧表（電子媒体）

繰
り
返
し
項
目

【書類名】 , アルコール譲受け一覧表
【適用条文】 , アルコール事業法第25条において準用する法第9条第2項
【様式番号】 , 027
【貯蔵所又は主たる事務所若しくは営業所の名称】 ,
【事業場番号】 ,
【度数】 ,
【発酵アルコール又は合成アルコールの別】 ,
【譲受け一覧表】
【引渡人の氏名又は名称】 , 【許可番号】 , 【受入数量（リットル）】 , 【摘要】
【合計】 ,

【貯蔵所又は主たる事務所若しくは営業所の名称】から【合計】までを1単位として、それぞれ「事業場別」、「度数別」及び「発酵アルコール又は合成アルコールの別」ごとに、繰り返して（重ねて）記入します。
英数字は、全て半角で記入します。

【発酵アルコール又は合成アルコールの別】はコードで記入します。（発酵：1、合成：2）

アルコール譲渡一覧表（電子媒体）

繰
り
返
し
項
目

【書類名】 , アルコール譲渡一覧表
【適用条文】 , アルコール事業法第25条において準用する法第9条第2項
【様式番号】 , 028
【貯蔵所又は主たる事務所若しくは営業所の名称】 ,
【事業場番号】 ,
【度数】 ,
【発酵アルコール又は合成アルコールの別】 ,
【譲渡一覧表】
【受取人の氏名又は名称及び移出先の名称】 , 【許可番号】 , 【譲渡数量（リットル）】 , 【摘要】
【合計】 ,

【貯蔵所又は主たる事務所若しくは営業所の名称】から【合計】までを1単位として、それぞれ「事業場別」、「度数別」及び「発酵アルコール又は合成アルコールの別」ごとに、繰り返して（重ねて）記入します。
英数字は、全て半角で記入します。

【発酵アルコール又は合成アルコールの別】はコードで記入します。（発酵：1、合成：2）

様式第41（第30条関係）

年　月　日

経済産業局長 殿

(郵便番号)

)

報告者 住所

電話番号 ()

商号、名称又は氏名

印

(許可番号)

法人の代表者の住所及び氏名

印

法定代表人の住所及び氏名、

商号又は名称

印

亡失（盜難）報告書

亡失（盜難）について、アルコール事業法第25条において準用する同法第9条第3項の規定により、次のとおり報告します。

アルコールの度数、発酵アルコール又は合成アルコールの別及び数量	
事実の生じた日時及び場所	
事実の生じた当時における管理の状況	
原 因	
事 実 を 知 つ た 日	
事実を知った後に採られた措置	

備考 1 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

年 月 日

経済産業局長 殿

(郵便番号)

届出者 住所

電話番号 ()

商号、名称又は氏名

印

(許可番号)

法人の代表者の住所及び氏名

印

法定代表人の住所及び氏名、

商号又は名称

印

アルコール廃棄処分届出書

アルコールを廃棄処分したいので、許可の条件により、次のとおり届け出ます。

アルコールを廃棄しようとする営業所又は貯蔵所の名称及び整理番号	
廃棄処分するアルコールの度数及び発酵アルコール又は合成アルコールの別	
廃棄処分するアルコールの数量	
廃棄処分する予定年月日	
廃棄処分する理由	
廃棄処分の方法	

様式第42（第30条関係）

年　月　日

経済産業局長 殿

(郵便番号)

届出者 住所

電話番号 ()

商号、名称又は氏名

印

法人の代表者の住所及び氏名 印

法定代表人の住所及び氏名、
商号又は名称 印

アルコール販売事業廃止届出書

アルコール販売事業を廃止しましたので、アルコール事業法第25条において準用する同法第11条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

事業を廃止した年月日	
許可年月日及び許可番号	
事業を廃止した理由	

- 備考 1 当該年度の廃止の日までにおける様式第32による報告書並びに様式第33及び様式第34による一覧表を添えること。また、この届出書を提出する時点において廃止の日を含む年度の前年度に係る第29条の規定による定期の報告を終えていない場合には、当該報告も併せて行うこと。
 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
 3 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

(参考)販売事業者業務報告書摘要コード

発酵アルコール又は合成アルコールの別コード

コード		
1	発	酵
2	合	成

増加コード

摘要コード		サブコード
1	譲受	なし
2	移入	事業場整理番号(2桁)を記載
5	雑受	1 計量誤差増 8 度数替え 9 その他増

減少コード

摘要コード		サブコード
7	譲渡	1 許可事業者 2 輸出
8	移出	事業場整理番号(2桁)を記載
9	雑払	1 欠減 2 亡失 3 盗難 4 廃棄 5 収去 8 度数替え 9 その他

アルコール販売事業の手引き（第4版）

平成16年1月

経済産業省製造産業局アルコール課

〒100-8901

東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

電話 03-3580-5651

FAX 03-3580-5650

【お問い合わせ窓口】

経済産業局

北海道経済産業局環境資源部アルコール課

〒060-0808 北海道札幌市北区北 8 条西 2 丁目 1 番 1 (札幌第1合同庁舎内)
TEL 011(709)2311 (内)2630・2631 FAX 011(709)1798 e-mail qhokna@meti.go.jp

東北経済産業局環境資源部アルコール課

〒980-8403 宮城県仙台市青葉区本町 3 - 3 - 1
TEL 022(221)4803 FAX 022(213)0757 e-mail thk-al@meti.go.jp

関東経済産業局産業振興部アルコール課

〒330-9715 埼玉県さいたま市上落合 2 - 11 (さいたま新都心合同庁舎1号館内)
TEL 048(600)0399 FAX 048(601)1296 e-mail kanto-arukoru@meti.go.jp

新潟アルコール事務所

〒950-0909 新潟県新潟市八千代 1 - 5 - 15
TEL 025(241)3311 FAX 025(241)3385

静岡アルコール事務所

〒420-0853 静岡県静岡市追手町 9 - 50 (静岡地方合同庁舎内)
TEL 054(252)3804 FAX 054(273)8869

中部経済産業局産業振興部アルコール課

〒460-8510 愛知県名古屋市中区三の丸 2 - 5 - 2
TEL 052(951)2785 FAX 052(971)1076 e-mail qchbia@meti.go.jp

近畿経済産業局産業振興部アルコール課

〒540-8535 大阪府大阪市中央区大手前 1 - 5 - 44 (大阪合同庁舎 1 号館内)
TEL 06(6966)6029 FAX 06(6966)6086 e-mail qkinna@meti.go.jp

中国経済産業局環境資源部アルコール課

〒730-8531 広島県広島市中区上八丁堀 6 - 30 (広島合同庁舎 2 号館内)
TEL 082(224)5681 FAX 082(224)5648 e-mail qchgna@meti.go.jp

四国経済産業局環境資源部アルコール課

〒760-8512 香川県高松市番町 1 - 10 - 6
TEL 087(834)4325 FAX 087(835)5153 e-mail qsikna@meti.go.jp

九州経済産業局環境資源部アルコール課

〒812-8546 福岡県福岡市博多区博多駅東 2 - 11 - 1 (福岡合同庁舎内)
TEL 092(482)5483 FAX 092(482)5395 e-mail kyushu-arukoruka@meti.go.jp

内閣府沖縄総合事務局経済産業部環境資源課アルコール係

〒900-8530 沖縄県那覇市前島 2 - 21 - 7 (カサセン沖縄ビル内)
TEL 098(866)0031 FAX 098(860)3710 e-mail oki-kanshi@meti.go.jp

